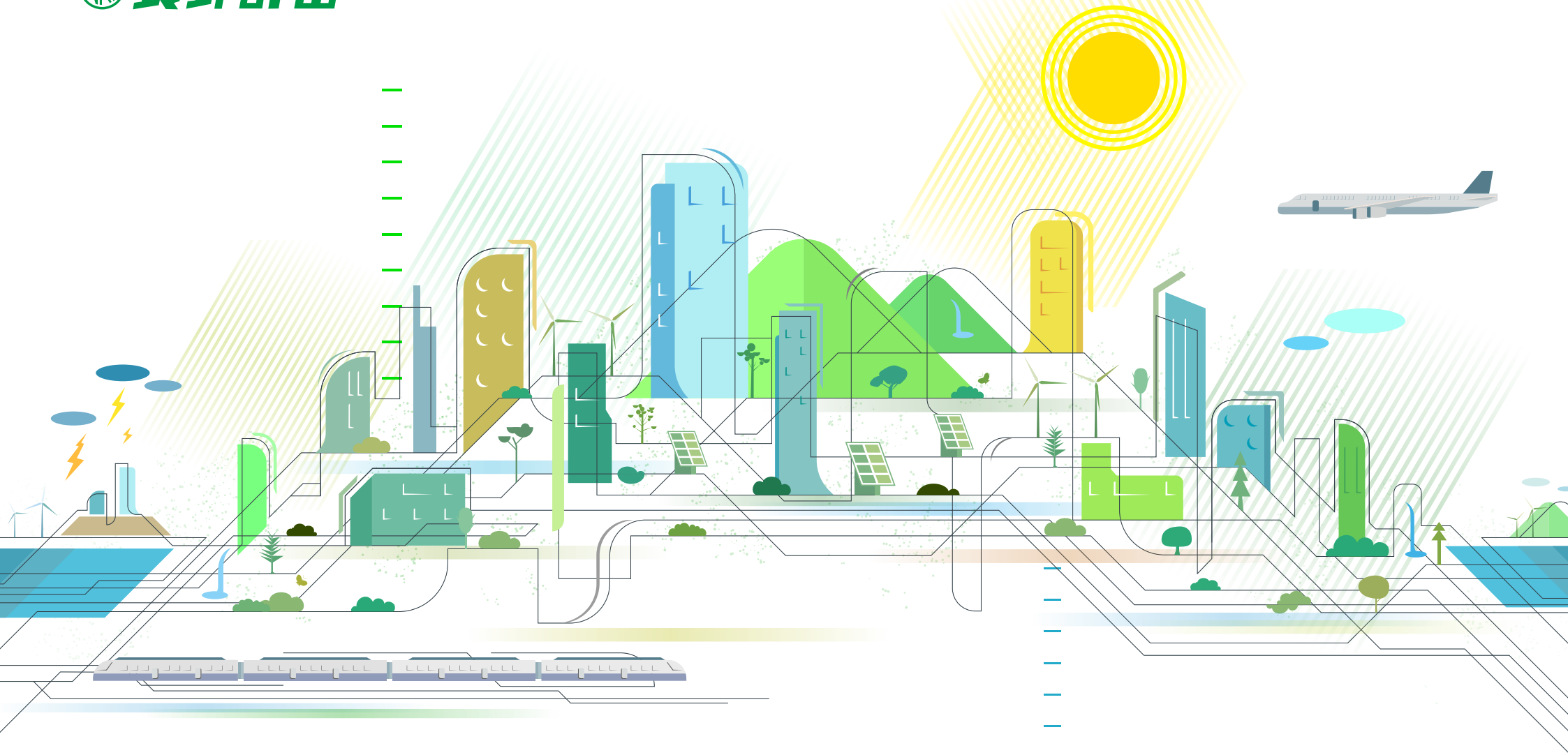
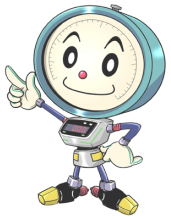
長野計器





長野計器レポート 2026

2025年4月1日～2026年3月31日

企業理念体系

当社は、1948年の設立以来、「圧力」を極めることで、他社の追随を許さない独自の圧力計測技術を確立し、国内からグローバルへと展開してきました。
その支えが、当社の「社是」において、社員一人ひとりが独創性を発揮して限界に挑み、前向きな「英知」と「行動力」で未来を拓くこと。そして、お互いを尊重し円滑な人間関係を築きながら、地域社会の発展に貢献することにあります。私たちはこの強い意志を持って、いかなる困難な課題にも真摯に向き合い、圧力計測技術を通じて豊かな社会の実現に貢献していきます。

社 是

- 創造と極限への挑戦で総を啓く
- 行動と総力の結集で未来を拓く
- 感謝と融和の精神で明日を開く

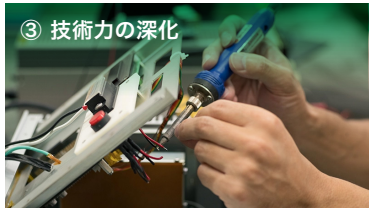
長野計器の社会的意義（沿革）

当社は、経営理念「一芸を極めて世界に挑戦」のもと、圧力計測を徹底的に極め、世界のさまざまな産業を支えてきました。社是は、社員一人ひとりの独創性を発揮する事業環境にて極限まで挑戦する意思を込めた指針です。私たちは「安全・安心・信頼」を追求し、環境と調和する「技術立社」として、どんな時代や業況においても、その変化を的確に捉え革新的な計量・計測制御製品を提供し続けます。社会および経済の持続的な発展に貢献する「世界的リーディングカンパニー」であることが当社の果たすべき社会的意義です。

これまでの軌跡

創業者・和田嘉衡は、計器類の国産化、とりわけ圧力計の国産化の必要性を痛感し、試行錯誤の末に国産圧力計の製造に成功しました。その後も『研究立社』の理念のもと、圧力計をはじめとする計器類の開発を進めました。

当社は1948年12月21日、株式会社東京計器製作所（現・東京計器株式会社）から分離して設立されました。戦後の復興期、圧力計市場は競合が多く競争が激化する一方で、少量多品種・低効率生産を強いられる厳しい環境にありました。こうした状況の中、新製品開発や工場移転といった挑戦を重ね、圧力計事業の基盤を確立してきました。



当社は圧力センサをはじめとする電子計測機器分野へ進出しました。1980年に蒸着形半導体歪ゲージ式圧力センサを開発して以降、電子関連製品の開発を進め、市場展開を拡大しました。あわせて生産能力の強化に向け、丸子電子機器工場で操業を開始しました。

1988年11月、DRESSER Industries社と蒸着型半導体圧力センサの技術および販売に関する提携契約を締結しました。その後も海外企業との提携を強化し、圧力計および圧力センサのグローバル展開を推進してきました。

当社は2005年2月に東京証券取引所に上場し、2006年5月にはAshcroft社の株式を取得しました。これにより製品のグローバルネットワークを構築するとともに、開発・製品化してきた計測機器事業に加え、金型・成形技術を活用したダイカスト事業を展開し、事業の多角化と事業基盤の強化を進めてきました。

世の中への提供価値

- 国産圧力計の開発・量産化による、国内産業への安定供給
- 海外技術も参照した改良による、高度で信頼性の高い圧力計測技術の提供
- 圧力計を含む計器類の品質向上と、生産性向上（製造工程の改善）への貢献

- 圧力計関連の新製品投入による、顧客課題への対応領域の拡大
- 工場移転・生産体制の整備による、生産能力増強と安定供給（納期・供給力）の向上
- 製造工程の改善による、品質の安定化とコスト競争力の向上
- 貿易自由化など環境変化を踏まえた海外規格・市場への対応による、圧力計測技術の展開拡大

- 圧力計・圧力センサの開発から製造・販売まで一貫した供給による、国内外への高信頼な圧力計測ソリューションの提供
- 電子計測技術の導入と設備集約型の生産体制により、品質の高度化と工程の効率化（安定生産）を実現

- 新計量法への対応により、国内市場で求められる適正計量と信頼性を確保
- ISO9001認証に基づく品質マネジメントにより、海外市場を含むグローバルで一貫した品質を保証し、高品質な圧力計・圧力センサを提供

- 圧力計・圧力センサに加え、計測制御機器までラインアップを拡充し、顧客課題への対応領域を拡大
- 国内ではJCSS認定事業者として校正サービスを提供し、計測のトレーサビリティ確保と信頼性向上に貢献
- 海外では現地供給（現地生産・現地調達等）の体制を整備し、迅速な供給とサポート力を強化

事業ポートフォリオ

圧力計事業1896年

圧力センサ事業1983年

計測制御機器事業2003年

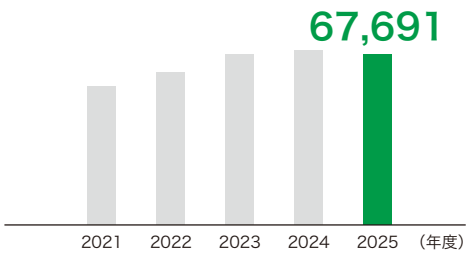
ダイカスト事業1970年

現在地（At a glance）

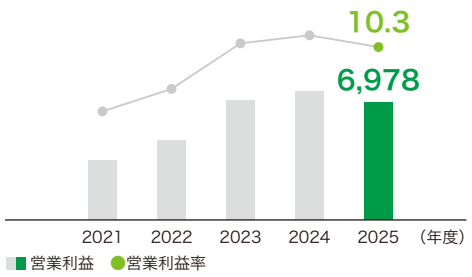
1896年の創業以来、圧力計をはじめとする圧力計測技術を極め続けてきた当社は、1980年に「蒸着形半導体歪ゲージ式圧力センサ」の開発に成功。2006年のAshcroft社のグループ化を契機にグローバル展開を加速させました。現在では世界中に製造・販売拠点を有し、高度な技術力と確固たるグローバルネットワークで世界のインフラと産業を支えています。

財務データ

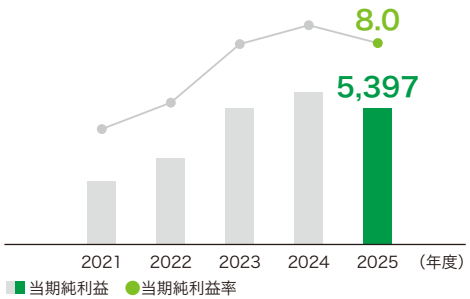
売上高（百万円）



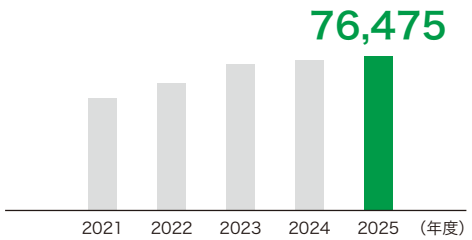
営業利益（百万円）・営業利益率（%）



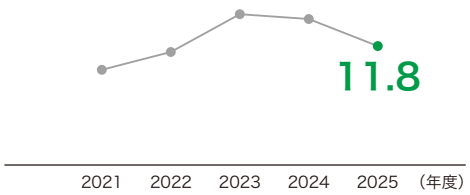
当期純利益（百万円）・当期純利益率（%）



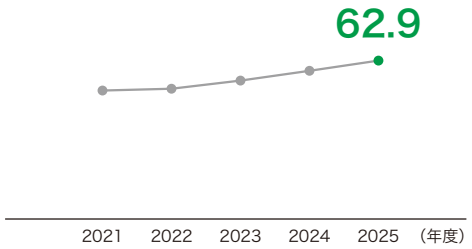
総資産額（連結）（百万円）



ROE（%）



自己資本比率（%）



非財務データ（2026年3月現在）

創業
1896年
（明治29年）

圧力計 国内シェア
No.1

海外拠点数
24拠点
製造拠点：11拠点
販売拠点：13拠点

従業員数
2,390名

設備投資
1,632百万円

研究開発費
1,454百万円

保有知財数
282件

国際規格取得数
15件

取引先・パートナー数
国内1万社以上

社長メッセージ

圧力計測技術を核に、長野計器の価値を未来へつなぐ

代表取締役社長
佐藤 正継

初めての統合報告書に込めた想い

このたび、長野計器として初めて統合報告書を発行することとなりました。

当社は、圧力計測を中心とした事業を通じて、長年にわたり社会や産業を支えてきました。一方で、長野計器という会社がどのような技術を持ち、どのような価値を社会に提供しているのかについては、まだ十分に知られていない部分もあると感じています。長野計器は、決して派手な会社ではありません。しかし、圧力計測という専門分野で技術を磨き続け、お客さまやお取引先との信頼関係を実直に築いてきました。その信頼こそが、今日の長野計器を支えている最大の財産です。

今回の統合報告書では、当社の事業や強みをご紹介するだけでなく、私たちが何を大切にし、これからどのような成長を目指していくのかを、私自身の言葉を交えながらお伝えしたいと考えています。株主・投資家の皆さまをはじめ、お客さま、お取引先、地域社会の皆さま、そしてこれから当社を知ってくださる方々に、長野計器へのご理解を深めていただくきっかけになれば幸いです。

初めての統合報告書だからこそ、当社が歩んできた歴史、培ってきた強み、そして「新中期経営計画2028」（以下、新中計）で目指す方向性を一つの流れとして示していきます。長野計器がどのように社会を支え、どのように次の成長に向かおうとしているのかを、できる限りわかりやすくお伝えしていきます。

圧力計測を原点に、社会や産業の安全・安心を支える

当社の原点は、圧力計測にあります。圧力計測という言葉は、一般的にはあまりなじみがないかもしれません。しかし、世の中の製品や設備の多くは、圧力を正しく測り、管理することで、安全や品質を保っています。私はよく「圧力を測らずにつくられる製品はない」と話しています。それほど圧力計測は、ものづくりや社会インフラに欠かせない技術です。

エネルギー、化学、半導体、食品、医薬品など、さまざまな産業の現場で圧力計測は使われています。目立つ技術ではありませんが、安全な設備運転や高品質な製品づくりを支える重要な基盤技術です。社会や産業の姿が変化しても、圧力を測り、安全を確かめ、品質を支える役割は必要とされ続けます。

当社は創業以来、この圧力計測の分野で技術を磨き続けてきました。これからも圧力計測を核としながら、圧力センサをはじめとする新たな製品や成長分野への取り組みを進め、長野計器が提供できる価値をさらに広げていきます。

技術・品質・人材の力で、信頼を積み重ねる

長野計器の強みは、長年培ってきた技術力と品質、そしてお客さまからの信頼です。当社には、100年以上前の設計図をもとに、現在も製造されている製品があります。これは、変化していないということではありません。それだけ長くお客さまから必要とされ続けている製品があり、その製品を支える技術やノウハウが、世代を超えて受け継がれてきたということです。

圧力計測の製品には、図面に表れる技術だけでなく、図面だけでは伝えきれない知見があります。どのような材質を選ぶのか、どのような加工を行うのか、どのような用途で使われるのか。そうした一つひとつの判断の積み重ねが、製品の品質や信頼性につながっています。私たちは、製品に求められる仕様を満たすことにとどまらず、お客さまが安心して使い続けられる品質を追求してきました。材料の選定、加工、組立、検査に至るまで、一つひとつの工程にこだわり続けることが、長野計器のものづくりです。

そして、こうした技術や品質を支えているのは人です。長野計器には、真面目に仕事に向き合う社員が多くいます。製造、技術、営業、それぞれの現場で責任感を持って仕事に取り組む姿勢が、当社の品質と信頼を支えています。

一方で、長年培ってきた技術やノウハウを次世代へどう受け継いでいくかは、重要な経営課題です。当社には、図面だけでは伝えきれない技術があります。特定の人の経験に依存するのではなく、長野計器として培ってきた知見を組織の力としてつないでいく必要があります。現在、当社では技術の見える化や体系化を進めながら、技術継承に取り組んでいます。人材育成において私が大切にしているのは、現場を知ることです。営業であっても、お客さまの工場や設備を見て、自分の目で確かめることが重要です。お客さまが何をつくり、どのような課題を抱えているのかを理解して初めて、本当に役立つ提案ができます。

過去の技術に安住していては、これからの成長はありません。お客さまのニーズや市場環境は、これまで以上のスピードで変化しています。だからこそ、製造、技術、営業がそれぞれの立場で現場を理解し、お客さまの声を製品・サービスに反映していくことが重要です。技術、品質、人材、現場力をさらに磨き、お客さまの期待に応え続けることで、長野計器らしい信頼をこれからも積み重ねていきます。

収益力を高め、次の成長に踏み出す

「第2次中期経営計画」（以下、前中計）を振り返ると、成果もありましたが、課題も残りました。私自身が特に反省しているのは、事業環境の変化に対する認識です。市場や技術の変化は、従前よりもはるかに速くなっています。お客さまの投資動向、デジタル化の進展、産業構造の変化など、企業を取り巻く環境が大きく変わる中で、これまでの延長線上で考えているだけでは十分に対応できない時代になっています。

この数年間で大きく変わったこともあります。それは、収益に対する考え方です。当社は長年、良い製品をつくることに力を注いできました。しかし、良い製品をつくり続けるためには、利益を確保し、将来への投資を継続していかなければなりません。

近年は、当社の技術や品質の価値をご理解いただきながら、価格適正化にも取り組んできました。こうした取り組みを通じて、収益力の改善につなげてきました。収益力を高めることは、将来への投資を続けるための基盤をつくることでもあります。設備投資、人材育成、新製品開発、技術継承に継続して取り組むためには、強い収益基盤が欠かせません。良い製品をつくることと、適正な収益を確保することは対立するものではありません。お客さまに安心して使っていただける製品をこれからも提供し続けるために、収益力をさらに高めていきます。

前中計を通じて見えてきた成果と課題を踏まえ、変化への対応力をさらに高めることが、次の成長に向けた出発点になります。だからこそ、新中計では「進化」と「挑戦」を掲げました。

「進化」と「挑戦」で、成長の可能性を広げる

新中計で掲げた「進化」と「挑戦」は、これまで長野計器が培ってきた強みを守りながら、変化する市場に対応し、次の成長に踏み出すための考え方です。

まず取り組むべきは、既存事業の力をさらに高めることです。長野計器には、長年培ってきた技術や製品があります。しかし、お客さまのニーズや市場環境は、これまで以上のスピードで変化しています。営業、技術、製造がより一体となり、お客さまの声を迅速に製品・サービスに反映できる体制を強化していく必要があります。特に、新製品開発については、これまで以上にスピードを高めていかなければなりません。お客さまから「長野計器に相談すれば、求めているものを形にしてくれる」と思っていただける会社であり続けるためにも、製造、技術、営業の連携をさらに深め、お客さまの現場に根差した製品開発を進めていきます。

同時に、圧力計測技術を核として、新たな成長領域にも積極的に向き合っていきます。圧力計は当社の原点であり、今後も重要な事業です。そのうえで、圧力センサを中核に、水

素関連市場やデータセンター関連分野など、当社の技術を活かせる領域はさらに広がっています。これらの市場では、安全性・信頼性がより強く求められます。だからこそ、当社が長年培ってきた技術や品質へのこだわりを活かせると考えています。

グローバル市場における成長も重要なテーマです。当社グループには、Ashcroft社という強固な事業基盤があります。グループ全体での連携をさらに深めることで、海外市場での事業拡大を加速していきます。

また、今後は製品をお届けして終わるのではなく、お客さまの設備や生産活動を継続的に支える視点も重要になります。メンテナンスやサービスを含めてお客さまとの関係性を広げることで、当社が提供できる価値はさらに大きくなるはずです。圧力計測を核としながら、製品・設備・サービスを通じてお客さまの現場を支える存在へと役割を広げていきます。

人と設備への投資で、ものづくりの力を高める

長野計器らしいものづくりを将来にわたって続けていくには、人材育成、技術継承、生産基盤の整備を一体で進めていくことが欠かせません。良い製品をつくるには、良い設備と良い環境が必要です。設備投資は、品質向上や生産性向上のためだけではなく、社員がより良い環境で力を発揮し、長野計器のものづくりを次の世代につないでいくための重要な投資です。生産基盤を整えることは、将来の競争力を高めることにも直結します。また、当社には長年の経験の中で培われてきた技術やノウハウがあります。図面に表れる技術だけでなく、現場で受け継がれてきた知見があります。こうした技術を組織として継承し、次の世代につないでいくことが重要です。

社員一人ひとりが現場で経験を積み、自ら考え、技術を磨いていく。その積み重ねが、長野計器の品質と信頼を支えています。これからも、人材育成と技術継承、生産環境の整備に継続して取り組み、長野計器らしいものづくりの力をさらに高めていきます。

変えるべきものは変え、守るべきものは守る

私たちが目指す企業価値向上の土台にあるのは、技術であり、人材であり、お客さまとの信頼関係です。当社が長年にわたり培ってきたこれらの強みを大切にしながら、次の成長につなげていくことが、私たちの目指す企業価値向上です。変化の激しい時代だからこそ、変えるべきものは変え、守るべきものは守る。品質や信頼といった長野計器らしさを大切にしながら、新たな市場や製品にも挑戦してまいります。

長野計器は、社会や産業の安全・安心を支える会社として、これからも必要とされる存在であり続けたいと考えています。これまで積み上げてきた技術と信頼を礎に、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきます。本報告書を通じて、長野計器の現在地と今後の方向性をご理解いただくとともに、当社のこれからの歩みにご期待いただければ幸いです。

今後とも、皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

Section1 価値創造ストーリー

企業理念体系 1
長野計器の社会的意義（沿革） 2
現在地（At a glance） 3
社長メッセージ 4
目次／編集方針 8

Section2 価値創造の仕組み

価値創造プロセス 9
培ってきた資本 10

Section3 成長戦略

前中期経営計画（2023～2025）振り返り 11
長野計器を取り巻く市場環境 12
新中期経営計画 13
財務役員メッセージ 18
事業概要 20
圧力計事業 21
圧力センサ事業 23
計測制御機器事業 25
ダイカスト事業 26

Section4 サステナビリティ

サステナビリティ 27
マテリアリティ 28
環境 29
社会 31

Section5 ガバナンス

コーポレート・ガバナンス 36
役員一覧 40
社外取締役メッセージ 42
リスクマネジメント／コンプライアンス 43

Section6 データ

財務・非財務ハイライト 44
11年間の主要財務・非財務データ 45
株式情報 47
会社概要 48

編集方針

長野計器は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みと価値創造ストーリーをご理解いただくことを目的に、統合報告書を発行しました。
本報告書では、100年以上にわたり磨き続けてきた圧力計測・制御のコア技術を基盤に、社会の多様なニーズに応えるとともに、新たな成長市場の開拓に挑戦する当社の姿を、事業戦略とそれを支える非財務情報（ESG情報）を交えて統合的にお伝えしています。
本報告書をコミュニケーションツールとしてご活用いただき、建設的な対話と相互理解を深める一助となれば幸いです。

報告対象期間

特に注記がない場合は、下記に基づく報告期間となります。
2025年4月1日から2026年3月31日（一部に過去および2026年4月以降の情報を含みます）

報告対象範囲

長野計器株式会社および連結子会社32社（一部、単体表記にて記載している部分があります）

免責事項

本統合報告書における将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。したがって、さまざまな要因の変化により、実際の活動結果と異なる可能性があることをご承知おきください。

価値創造プロセス

長野計器は、経営理念である「一芸を極めて世界に挑戦」を実践するため、社内外の経営課題に対して経営資本を適切に配分・活用し、事業を通じて解決を図ります。これにより継続的に社会との共創価値を創出し、その成果を経営資本の強化へとつなげ、さらなる価値創造に再投資します。この循環を通じて進化と挑戦を続け、持続的な企業価値の向上と成長を目指します。

社是
創造と極限への挑戦で総を啓く　行動と総力の結集で未来を拓く　感謝と融和の精神で明日を開く

外部環境

- 地球温暖化・気候変動の進行
- 産業廃棄物の拡大
- 少子高齢化の進行 労働力不足の深刻化
- 地政学リスクの高まり
- サイバーセキュリティリスクの高まり
- コーポレートガバナンス改革の要請
- 新興勢力の台頭
- 価格競争の激化

インプット

財務資本
安定した売上・収益基盤
- 総資産：約764億円
- ROE：11.8%
- 自己資本比率：62.9%
- 営業利益率：10.3%

人的資本
創業130年の技術を継承する文化
- 従業員数：2,390名
- 男性育児休業取得率：61.1%
- 女性管理職比率：4.4%

製造資本
高付加価値を生み出す一貫製造体制
- 圧力計国内シェア：60%以上
- 世界最大規模の製品群(単体)：圧力計約900型式、圧力センサ約190型式
- 世界シェア：20%・国際規格取得数：15件
- JCSS認定事業者

知的資本
磨き上げたコア技術
- 研究開発費：1,454百万円
- 保有知財数：282件（基礎出願127件）

社会関係資本
130年培ってきた国内外ネットワーク
- 海外拠点：24拠点（製造拠点：11拠点／販売拠点：13拠点）
- 取引先、パートナー数：国内1万社以上

自然資本
環境配慮型の技術とものづくり
- GHG排出量：2030年度において、2013年度比50%の削減
- 国際規格：ISO14001取得

ビジネスモデル

- 130年培ってきた強固なネットワーク
- 圧力計測と制御におけるコア技術
- 付加価値を生み出す自社独自の一貫製造体制
- 開発から販売まで一気通貫対応

技術力を磨き続ける人材

価値創造と経営基盤強化を支える企画・管理人材

新中期経営計画2028

「伝統を力に、次の価値創造へ！」

経営指標
売上高:755億円
営業利益:90億円
営業利益率:12%
ROE:12%確保

重点施策
①新製品開発、既存事業の強化
②収益力の強化
③経営基盤の強化
④新領域への挑戦
⑤グローバル市場展開による競争力強化

【進化】と【挑戦】を両輪で推進

【進化】
インフラ投資による柔軟な対応
・国内外の販売力強化（グループ連携）
・サービスネットワーク拡大

【挑戦】
グローバル展開・新領域開拓
・多様化する技術へのブラッシュアップ
・新たな市場領域への挑戦

【進化】と【挑戦】
生産基盤の強化（新棟検討）
省人力化／圧力センサ需要拡大に対応

詳細はP.13 >

アウトプット

圧力計

圧力センサ

計測制御機器

ダイカスト

アウトカム

お客さま
安全・高品質・新技術対応で世界の産業を支える

取引先
安定供給と責任ある取引による共創

従業員
働きがい・成長機会・多様性による人的資本の最大化

国際・地域社会
確固たる安全・安心のインフラを保持

株主投資家
持続的な企業価値向上に資する取り組みによるリターンの最大化

企業理念
一芸を極めて世界に挑戦

マテリアリティ
E: 環境と調和する事業活動
S: 人権尊重と多様性、活力ある職場環境、社会との融合、地域発展への貢献
G: 透明・健全・公正な企業活動

詳細はP.28 >

培ってきた資本

当社が創業以来培ってきた経営資本の中核は、圧力計測分野における高度な技術力と、その価値を具現化する製造力にあります。さらに、これらを支える人材の育成と確保を通じて、経営基盤を構築してきました。技術・技能と人材を次世代へ継承することで、他社の追随を許さない高品質なものづくりを実現し、持続的な企業価値の向上につなげています。

財務資本

- 安定した売上・収益基盤
- 技術投資・製造基盤を支える体力

・総資産：764億円
・ROE：11.8%
・PBR：1.05倍
・自己資本比率：62.9%

人的資本

- 技術者・設計・製造現場の長年の蓄積・継承する文化
- 多用途産業向けの人材対応力

・総従業員数：2,390名
・女性管理職比率（単体）：4.4%
・男性育児休業取得率（単体）：61.1%

製造資本

- 自社工場
- 一貫製造体制
- 多品種少量
- 高付加価値への対応力

・圧力計国内シェア：60%以上
・世界最大規模の製品群（単体）：
圧力計約900型式、
圧力センサ約190型式
・国際規格取得数（単体）：15件
→ ISO9001をはじめ、ISO14001、ISO13485ほか、各社にて規格を取得。
JCSS認定事業者

知的資本

- コア技術、技術深度（微差圧～超高圧・極限環境）
- センサ素子～完成品まで一貫体制

・研究開発費：1,454百万円
・保有知財数：282件（基礎出願127件）
→ 日本、アメリカを重点に、技術内容や対応製品に応じて欧州各国、中国、韓国、台湾などにも保有実績あり。
・安全規格取得数：製品型番数64機種、延べ186件（CE、UKCAマークは除く）
また、特定製品にて防爆規格や船舶規格なども多数取得している。

社会関係資本

- 幅広い産業用途（例:産業機械・プロセス・量産品）
- グローバル展開
- ブランド力（信頼性）

・創業130年
・国内営業所：14拠点
・国内グループ会社：9社
・海外拠点：24拠点
（製造拠点：11拠点
販売拠点：13拠点）
・取引先、パートナー数：国内1万社以上
・開発から製造・品質保証・販売までの一貫体制と営業網による顧客密着力を掛け合わせ、顧客ごとの用途に最適化した高信頼の圧力計測ソリューションを提供。

自然資本

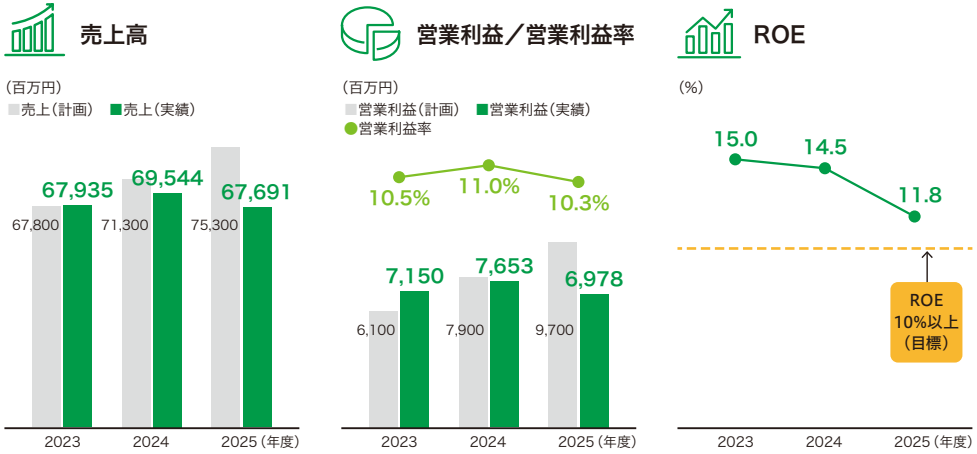
- 環境／新エネルギー（例：液体水素・極低温・高圧ガス）などで使える技術を保有
- 環境配慮型のものづくり

・エネルギー使用量（原油換算・単体）：3,001kL
→ 2021年度比21.0%削減
・GHG排出量（Scope1・2／単体）：5,706tCO_2
→ 前年度比10.8%削減
→ 2025年度中間目標達成（中間目標：2013年度比30%削減）
・国際規格：ISO14001取得
・CDPスコア：B（気候変動2025年度）

前中期経営計画（2023～2025）振り返り

第2次中期経営計画（2023～2025）は、「改革フェーズ」と位置づけ、既存事業の競争力強化やグローバル展開、新領域開拓に取り組みました。半導体関連需要の拡大を背景に2023年度から2024年度にかけて業績は伸長したものの、2025年度は半導体市場の調整局面や世界経済の不透明感の高まりなどの影響を受け、最終年度目標は未達となりました。一方で、光学式センサの製品化や生産体制強化、ESG経営の推進など将来成長に向けた基盤整備は着実に進展しました。これらの成果と課題を踏まえ、さらなる企業価値向上に向けた取り組みを推進していきます。

経営指標



経営指標振り返り

	成果	課題
売上高	• 工場新設案件等を背景に半導体産業向け需要増に支えられ、前半2年間は増収。最終年度は同産業向け製品が投資一巡後の在庫調整局面となり減収で着地。産業機械・プロセス向けの圧力計では安定した売上基盤を再確認する一方、圧力センサは空調関連でデータセンター向け需要増が見られたものの全体的な需要回復には至らず。	• 周期的な需要変動が想定される半導体業界向け製品群で、在庫調整局面が収束した後の需要回復の確実な捕捉。成熟した国内市場での岩盤需要の確実な捕捉と、圧力センサ事業の拡充、グローバル市場でのシェア拡大。
営業利益／営業利益率	• 収益性の高い半導体産業向け製品群の利益押上げ効果を確認した前半2年間に対して、半導体産業の在庫調整で前期比減収となった最終年度も、2022年度の製品値上げ浸透などベース収益力の底堅さと、米国子会社収益性向上などグループ会社の利益改善定着で営業利益率10%台を維持。	• 資源価格上昇、協力会社の値上げ要請を受け止めつつ利幅を確保するため、自社努力でのコストダウン、2022年度に実施して以来の標準品価格改定、個別製品の適正価格設定による成熟市場の既存領域製品の採算性維持。一方、新製品開発、新領域では、先進性、機能差別化で価格競争を避けながら、将来の収益基盤となる主力製品群の創出。
ROE	• 2024年12月に資本コスト・株価を意識した経営への対応について開示。収益性、資本効率向上、最適資本構成への取り組み施策を継続。政策保有株式の縮減、自己株式取得、保有資産見直し等の実践を通じて利益率が低下した最終年度でもROE10%の目標水準を達成。	• 当社のROE水準の変動が主に 期間利益率（P/L要因）の変動に依存しているため、株主資本コストを上回るROE水準を維持し、さらに向上させていくためには、資本効率（総資産回転率）、財務レバレッジまで意識したB/Sマネジメントへの取り組み。

基本取り組み施策に対する振り返り

基本取り組み施策の評価

	施策	評価	理由
成長戦略1	事業採算性向上	△	• 小型圧力計の生産ライン自動化／圧力センサの生産能力増強に向けた整備が進捗（上田計測機器工場に分散していた圧力センサの工程を2025年9月に丸子電子機器工場敷地内に集約） • 原材料高騰などの市場環境の変化を踏まえて収益構造安定化に取り組んだが、不採算製品の完全解消には至らず • 収益性が低い汎用製品の価格改定交渉、長寿命製品が多い圧力計事業の機種統廃合調整の難航
成長戦略1	迅速な製品開発	△	• 新エネルギー分野（水素・アンモニアビジネス）における脱炭素関連の圧力計測ニーズ拡大、専用製品の品揃えを強化 • ワイヤレス技術による高付加価値製品の投入・サービス開始の遅れ • 顧客ニーズに対応するための新製品開発体制を整備したが、期間中に十分な効果を発揮するには至らず
成長戦略2	グローバル戦略の強化	△	• Ashcroft社での圧力センサ地産地消効果により売上高増加（北米・アジア） • 世界的な半導体需要変動に伴う設備投資の急激な停滞に加え、関連製品の市場流通在庫の滞留が顕著 • 米国の関税政策影響を受けたグローバル戦略再考の必要性
成長戦略2	海外市場における拡販	×	• アジア地域を中心に、地政学的リスクの高まりや世界経済の減速が複合的に作用し、想定を上回る景況感の悪化に見舞われ、産業機械・設備投資の抑制影響が大きな逆風となった
成長戦略3	独創技術による製品開発（事業領域の拡大）	○	• 光学式センサの製品化により、極限環境下における圧力計測を実現（超高温・極低温） • インフラモニタリング領域で培ったFBG（Fiber Bragg Grating）センサを応用し、船体構造モニタリングシステムを開発（JAMSTECの北極域研究船「みらいII」に当社システム採用） • 自動車業界をはじめ、電子部品、食品・医薬品関連の製造における〝リーク検査装置〟の需要が増加 • 高精度圧力計測ニーズの高まりを踏まえ、新型圧力校正器を発売するとともに、無線通信による圧力測定を実現するワイヤレス製品を投入し、製品ポートフォリオを強化
成長戦略4	ESG経営推進	○	• 2025年度GHG排出量の削減目標達成（2013年度比 30%削減／※スコープ1, 2に対応） • 環境負荷低減製品の拡充（RoHS化を含む）／非水銀方式による新製品の発売を開始 • 新人事制度の導入・運用開始（2024年度より） • 取締役に対する業績連動報酬制度導入

長野計器を取り巻く市場環境

近年、気候変動や地政学リスクといった地球規模の外部環境リスクの高まり、産業から生活の在り方を変えつつある急速な生成AIの普及と進化、AIロボティクスの社会実装へ向けた動きなど、企業活動を取り巻く事業環境の変化は、速く、かつ流動的になっています。
長野計器においても、不確実性が高まる外部環境の変化とあらたなニーズへの感度を上げ、自社を取り巻く産業構造の変化、市場の求める技術を的確に捉えていくことが重要と考えています。変化の時代にあって、圧力を測る不変の需要に確固たる技術で応え続けることはもちろんのこと、当社の強みである高精度・高信頼の圧力計測の技術を活かして、新たな領域に挑戦するチャンスでもあると考えています。

グローバルメガトレンド：PEST分析の要約

P（政治的要因）
- 経済安全保障の重要性向上
- 脱炭素・環境規制の強化
- インフラ投資の拡大

E（経済的要因）
- 世界経済の不確実性
- 産業構造の変化（半導体）
- 原材料・エネルギーコスト高騰

S（社会的要因）
- SDGs・ESG経営への要求
- 労働人口減少と自動化ニーズ
- 新エネ・医療分野の高度化

T（技術的要因）
- IoT／AI・データサイエンスの深化
- 5G／6G・エッジコンピューティング普及
- 先進センサ・MEMS技術の発展

市場環境がもたらす「脅威」と「機会」

脅威（Threats）
- 地政学リスク
  サプライチェーンの不安定化
- 世界経済の不確実性による
  設備投資の抑制
- 原材料・エネルギーコストの高騰
- 技術競合激化と人材の確保

機会（Opportunities）
- 新エネルギー（水素等）関連インフラの普及
- 脱炭素&環境規制強化に関わる技術革新
- IoT／AI 活用による高付加価値
  ソリューションの需要増（クラウド・無線化）
- 医療をはじめ、先端技術における高精度化計測ニーズの拡大
- 半導体産業の構造的成長と各国政府支援

今後の方向性（新中期経営計画への示唆）

- グローバルメガトレンドを捉えた成長戦略の加速
  （日本政府による戦略17分野を含む）
- 技術革新に伴走する企業としての取り組み強化
  （ワイヤレス化・光学式センシング・MEMS技術）
- グローバルサプライチェーン構築と
  事業ポートフォリオの最適化

GX・DXの進展やAIロボティクスの社会実装に向けた取り組みなど産業の高度化を背景に、高精度な計測・センシング技術へのニーズは中長期的に拡大していくと考えています。これから官民投資の本格化が見込まれる政府の戦略17分野の多くには、これまでも当社の計測技術が広く関与してきましたが、特に、水素、SMR、核融合などの次世代エネルギー、AIロボティクス、半導体、データセンター、創薬・先端医療分野は、当社グループにおいて今後の重要な成長領域と捉えています。当社グループは、高精度の圧力計測技術を核とした既存事業の競争力強化に加え、ワイヤレス化や光学式センシング、MEMS技術などの先端センシングテクノロジーで、あらたな計測領域に挑戦し、持続的な成長と企業価値向上を実現していきます。

中期経営計画 ロードマップ

前中期経営計画で進めてきた収益基盤の強化と成長への布石を礎に、当社グループは新たな成長ステージへと歩みを進めます。「新中期経営計画 2028」では、「伝統を力に、次の価値創造へ」をスローガンに、既存事業の「進化」と新領域への「挑戦」を両輪として、2035年に目指す売上高1,000億円、営業利益率15%の実現に向けた成長基盤を築きます。

2023～2025 前中期経営計画

「改革フェーズ」と位置づけ、
収益基盤の強化と成長への布石を実施

主な成果

事業構造の抜本的な見直しに取り組みつつ挑んできましたが、半導体関連の設備投資需要が一定の下支えになったものの、世界的な市況変化による需給バランスの長期調整が業績に大きく影響を及ぼし目標未達となりました。
各成長戦略の成果は以下のとおりです。

成長戦略1：既存事業の競争力強化
既存事業の強化・再構築による事業効率向上

成長戦略2：グローバル戦略の強化
グローバル市場で圧力センサのAshcroftブランドを確立

成長戦略3：新たな事業領域の拡大
独創技術による製品開発で事業領域を拡大

成長戦略4：経営基盤の強化
サステナビリティ・ESG経営の推進

経営指標

売上高	676億円
営業利益	69億円
営業利益率	10%
ROE	11%

2026～2028 新中期経営計画 2028

「進化」と「挑戦」

伝統を力に、次の価値創造へ

経営指標

売上高	755億円
営業利益率	12%
営業利益	90億円
ROE	12%

重点5戦略

- 新製品開発／既存事業の強化
- 収益力の強化
- 経営基盤の強化
- 新領域への挑戦
- グローバル市場展開による競争力強化

2035 長期方針

経営目標

売上高
1,000億円

営業利益率
15%

日本・米国を主とする圧力計
アジア地域を主とする圧力センサ
世界最大規模の供給能力

新中期経営計画2028 概要

新中期経営計画2028の全体像と背景

新中期経営計画では、第2次中計目標の未達を真摯に受け止め、成長シナリオと実行施策の見直しを行い、新領域の挑戦を最重要課題として、再成長へのリトライを掲げて取り組むこととしました。新中計では「伝統を力に、次の価値創造へ」をスローガンに「進化」と「挑戦」に取り組みます。従前からの圧力計事業の確固たる市場基盤での安定成長の「進化」で収益を確実に積上げ、需要変化が大きい半導体産業向け需要でも時機を逃さず需要を獲得していきます。さらに「挑戦」として圧力センサ事業を中心に、光学式センサをはじめ新領域への展開、政府戦略17分野やグローバル市場の開拓に取り組み、既存領域の収益基盤を活かしながら、あらたな領域への挑戦を続け、継続的な企業価値向上に取り組んでいきます。

経営指標目標

（単位：百万円）

	第104期（2026年3月期）	新中期経営計画　対象期間			増減
		第105期（2027年3月期）	第106期（2028年3月期）	第107期（2029年3月期）	第105期⇒第107期
売上高	67,691	67,500	71,200	75,500	+8,000
営業利益	6,978	6,800	7,600	9,000	+2,200
営業利益率	10%	10%	11%	12%	+2Pt
ROE	11%	12%確保			—
（配当方針）	—	期間中 前年度の配当水準を維持または引き上げる累進配当を原則とする			—

重点施策

重点施策	施策テーマ	アクションプラン
① 新製品開発／既存事業強化	コア技術を起点とした新製品投入／計測から制御ソリューションを提供します	高精度と高い信頼性で広く社会基盤を支えてきた圧力計測のコア技術をさらに深化させていくことが、既存領域での安定的な収益と持続的な新製品開発を支える事業基盤となります。さらに、その事業基盤で得た技術知見と収益をあらたな領域への挑戦に投入し持続的成長を目指します。
② 収益力の強化	「収益性」向上に向けた製品ポートフォリオの最適化を図ります	既存領域の製品群の収益性も、近年の地政学リスクに伴う資源価格上昇や物価変動など外部環境の影響を受けています。収益性の維持・強化には不断の取り組みが欠かせず、自社の原価構造を踏まえた製品ラインナップの見直しと競争力ある適正価格の設定、さらなる生産性改善を通じたコストダウンなどの収益性向上施策に継続して取り組んでいきます。
③ 経営基盤の強化	成長投資×業務革新×ESG	新中期経営計画2028では、強みである高信頼の圧力計測技術と幅広い製品・圧倒的なシェアに支えられた事業基盤を土台に「新領域への挑戦」を軸として推進していきます。この事業基盤をさらに強化していくための事業規模拡大と生産性向上に向けた取り組みとして、丸子電子機器工場敷地内に圧力計、圧力センサの生産棟をそれぞれ新設するプロジェクトの検討を継続し、早期具体化を目指します。
④ 新領域への挑戦	日本政府による戦略17分野への積極的関与	省人化が進み、監視・調整・保全業務は自動化技術（自動制御、遠隔監視、予知保全）に置き換えられ、産業機械では高精度・高速制御、半導体分野でも微細化・高集積化に伴うプロセス管理の高度化が進み、装置の安定稼働と品質確保の要となる圧力計測ニーズの高度化が予想されます。当社は、これからも技術革新に伴走する企業として、強みである高精度・高信頼性の計測技術と新技術の光学式センサを核に、高度化するニーズへの対応と政府が掲げた戦略17分野への積極的な関与を通して、新たな領域に挑戦していきます。
⑤ グローバル市場展開による競争力強化	圧力センサ事業を中心に海外展開を強化、さらなる成長加速（半導体・産業機械）	国内市場の成熟が進む中でグローバル市場への展開は持続的成長を支える重要な施策です。特にグローバル市場で圧力センサ需要は拡大しており、米国で圧力計市場をリードするAshcroft社のネットワークの活用と、圧力センサのエンジニア技術交流、マーケティングとアフターサービス体制の共同構築を通して北米市場での圧力センサ拡販を進め、グループ総合力でグローバル市場での競争力を強化していきます。

新中期経営計画2028 進化

当社は1896年創業以来、圧力計測のパイオニアとして高い技術力・製造力・信頼関係を築いてきました。新中期経営計画2028では、これらの強みをIoTなどのデジタル技術と融合し、予防保全による顧客課題解決など高付加価値サービスへと進化させます。国内で新工場建設を検討し、最新の効率化を図ることで堅牢なものづくり体制を実現。さらに海外展開を拡大し、環境・社会に貢献しながら利益を確保し、“世界になくてはならない存在”を目指します。

新製品開発／既存事業強化

重点施策	取り組み内容	具体的な施策・内容
1. 新製品開発・既存事業強化	独自の圧力計測技術を磨き上げ、圧力計・圧力センサのさらなる製品拡充を図っていきます。既存製品の品質・機能向上に加え、設計の最適化と生産プロセスの自動化・合理化を進め、強固な収益基盤と安定供給体制を確立することにより、持続的な成長を実現します。	● **新製品投入と市場適応力強化** 圧力計・圧力センサの信頼性と性能をさらに高め、半導体や新エネルギー分野向けに最適な製品を提供すべく、高付加価値製品を迅速に投入していきます。 ● **生産プロセスの最適化と自動化による収益性向上** 生産ラインの自動化と効率化を推進し、設計段階からのコスト低減を徹底していきます。また、バリューチェーンの最適化により製造原価を抑え、収益力の向上を図ります。
2. 圧力計測とコア技術の高度化	半世紀にわたり培った圧力計測技術をさらに深化させ、極限環境下でも高精度に計測できるコア技術の深化を追求します。これにより、他社の追随を許さない次世代センシング技術の基盤を確立して製品競争力を盤石にします。	● **圧力計のブルドン管や内機のさらなる研究開発強化** 精密機械部品の材質・加工技術を極め、高精度、高安定、高寿命化を実現。信頼性を極限まで高めることにより、あらゆる現場における圧力計測ニーズを支えます。 ● **圧力センサエレメント（センサ素子）のさらなる深化と高精度化** 保有する圧力センサ素子の改良・新規設計はもちろん、プロセス技術を高度化。温度変化や長期使用でもブレない、超高精度なセンシング技術を追求していきます。
3. 高精度圧力計測機器の校正能力拡大	最先端産業において高まる高精度計測ニーズに応えるため、圧力校正設備の増強と校正範囲拡大を進めます。世界トップレベルのトレーサビリティを確立・維持することにより、製品の信頼性を担保し、お客さまの品質管理や安全操業に貢献します。	● **外部の専門機関や公的組織との協創による校正技術の高度化** 大学を含めた公的研究機関との連携・技術交流を強化し、次世代の計測基準に関する最新知見を獲得し、さらなる先進化と信頼性向上につなげます。 ● **校正能力の拡大** 国際相互承認に対応した校正能力の範囲をさらに広げ、高度な校正要求にも迅速に対応し、グローバル市場における技術的信頼性を確固たるものにします。
4. 制御・ソリューション強化	圧力を「はかる・発生する」技術を核に、保有する圧力コントロール技術を融合させたソリューションを提供します。高度なセンシングとエンジニアリングの組み合わせにより、顧客の生産性向上や安全性向上等の課題解決を包括的に支援し、新たな価値を見出します。	● **計測と制御を統合した複合装置の拡販** 圧力センサにバルブやアクチュエータなどの制御デバイスを一体化した、製造設備・装置一式を提供するシステム化製品の対応力を強化していきます。 ● **顧客課題を解決するシステム設計・技術支援の提供** 製品単体の販売にとどまらず、また、計測データの可視化や異常検知など、プロセス監視にとどまらず、リークテスタをはじめとする検査装置など、多様なソリューションを提案します。
5. 部品標準化	多様化する顧客仕様への柔軟な対応と、高効率な生産体制を両立するため、圧力センサに使用する電子部品の標準化を進めます。設計の複雑性を排除して開発・製造コストを低減するとともに、リードタイムを大幅に短縮し、市場競争力を強固にします。	● **標準化とモジュール設計の導入** 顧客ごとに異なる圧力ポート部のモジュール化推進に加え、回路部品の共通化等を徹底し、カスタマイズ要求にも低コストかつ短納期で対応します。 ● **標準部品の採用拡大による調達・在庫の最適化** 使用する電子部品や部材の共通化を進め、購買力を高めて調達コストを低減。在庫管理をシンプルにし、国内外の生産拠点における資産効率を向上させます。

収益力の強化

重点施策	取り組み内容	具体的な施策・内容
1. 収益力の検証	既存事業における各製品群やサービスの採算性の可視化・分析を行い、真の収益力を検証します。市場性や利益率の推移に基づき、リソース配分の最適化や製品ポートフォリオの再構築を図ることで、強固で強靭な高収益体質への変革を実現します。	● **製品別採算管理と詳細なコスト分析** データに基づく収益シミュレーションを可能にする仕組みを構築し、不採算領域やコストのボトルネックを特定、速やかな収益改善へとつなげていきます。 ● **製品ポートフォリオの見直しと付加価値に基づくリソース最適化** 成長性と収益性から各事業・製品の位置づけを検証。高付加価値な製品群へ経営資源を集中させるとともに、統廃合やスリム化を推進します。
2. 競争力の強化	多様化・高度化する市場ニーズを先取りし、長年の実績に裏打ちされた独自技術に磨きをかけることで、他社との差別化を図ります。製品の付加価値向上とトータルソリューションの提供により、グローバル市場における競争優位性をさらに強固にします。	● **特殊仕様品における個別開発体制の深化と迅速な技術提案** お客さま固有の高度な要求に対し、初期段階から技術者が伴走。長年培った技術力を応用し、特殊な環境や用途にも応える最適なカスタマイズ製品をスピーディーに提供します。 ● **日本政府が主導する成長戦略および重要分野への対応強化** 戦略17分野において、最先端の計測ニーズを先取りし、開発段階から積極的に関与することにより、政策投資領域でのシェアを獲得します。
3. 収益性の見える化	収益性の維持・向上に向け、原価構造の透明化と管理体制の再構築を推進します。標準原価の検証・活用と、迅速な予実管理体制の構築により、採算状況をリアルタイムで把握し、変化に先手を打つ強固な内部管理体制を確立します。	● **原価データの検証と変動要素を反映した適正化** 製造実態に即した標準原価を検証・整備し、コストのブレや課題を可視化。原価改善の着眼点や価格設定の精度を高めます。 ● **標準原価を活用した採算分析と製造プロセスの改善** 標準原価と実績値の差異を分析し、製造工程や資材調達におけるロス削減により、工場内の生産効率向上を促します。

新中期経営計画2028 挑戦

新中期経営計画2028における「挑戦」とは、実績ある圧力計測技術と強固な顧客基盤を武器に、未開拓の領域へ主体的に踏み出す意志の表明です。日本政府が掲げる成長17分野を中心に、あらたな計測技術である「光学式センサ」による計測技術を活用し、成長市場を標的に定め、蓄積された知見を応用して新たな価値を創出します。この挑戦を通じて、従来の枠組みを超えた新事業を育成し、世界の課題を解決しながら、持続可能で爆発的な未来の成長ストーリーを描いていきます。

新領域への挑戦

持続的な成長には、環境変化に即応した新市場の開拓が不可欠です。当社は強みである精密な圧力計測技術と顧客基盤を活かし、水素などのクリーンエネルギー分野や先端半導体、IoT技術を融合したデータソリューションといった成長領域へ照準を合わせます。この挑戦により地球規模の課題を解決しながら、既存事業に続く「第2、第3の成長の柱」を早期に確立し、市場変動に揺るがない高収益で強固な事業ポートフォリオの構築を実現します。

既存技術（進化）
長野計器を支える高信頼計測

これまで

創業以来、「ブルドン管」技術の自社開発にこだわり、高信頼性を確立

極微圧から超高圧までほぼ全領域をカバーする広範な圧力計測に関わる圧力計・圧力センサ素子のコア技術を保有してさまざまなニーズに応え、数々の実績を有している

新技術（挑戦）
光学式センサが拓く計測領域の拡張

現在

光の特性を利用した革新的な計測技術を確立

従来の限界を超え、極低温から超高温領域の圧力計測を実現

極低温の液体水素超高温の樹脂（繊維）圧計測を実現している

圧力計測に加え、「変位・温度計測」もカバーする多機能性

今後の展望（新領域）
未踏領域における可能性の探求

これから
光学式センサ技術を「核に」既存概念を超える

今後の展望（新領域）
未踏領域における可能性の探求

- 新エネルギー・カーボンニュートラル
- AI・半導体製造
- 先進医療
- 宇宙開発

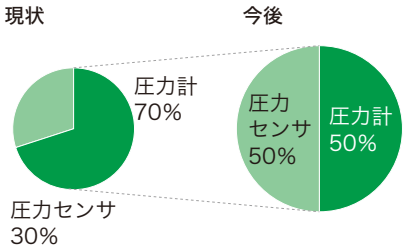
グローバル市場展開による競争力強化

持続的な企業価値向上には、巨大な海外の成長市場の取り込みが不可欠です。当社は、需要が急拡大する北米に加え、アジア地域を重点市場と定め、各地の法規制やニーズに即応した製品を展開します。その源泉となるのが、海外グループ拠点との開発・生産・販売における強力な連携シナジーです。地域特有の強みを融合することでグローバルな供給体制とコスト競争力を高め、世界のニッチ市場で圧倒的なシェアを獲得するグローバルリーダーへの飛躍を果たします。

北米市場

圧力センサ事業の拡販

長年培ってきた高精度な圧力計測技術を基盤に、開発リードタイムを短縮し、競争力のある新製品をタイムリーに市場へ投入します。今後の成長を牽引する米国半導体市場においては、Ashcroft社との強固なパートナーシップを通じたシナジーを最大限に引き出し、シェアの確実な拡大と収益基盤の強化を目指します。



グループ連携強化

連携強化による価値最大化

地産地消を基本とした現地生産の拡大を通じてコスト競争力を高め、各拠点の最適な生産体制を活かすことで、圧倒的な価格競争力と短納期化を実現します。さらに、DX先進国である欧米市場に向けて高付加価値製品を積極的に投入し、グローバルにおけるブランド力と持続的な収益性の向上を図っていきます。

東/東南アジア市場

グローバルシェアの拡大

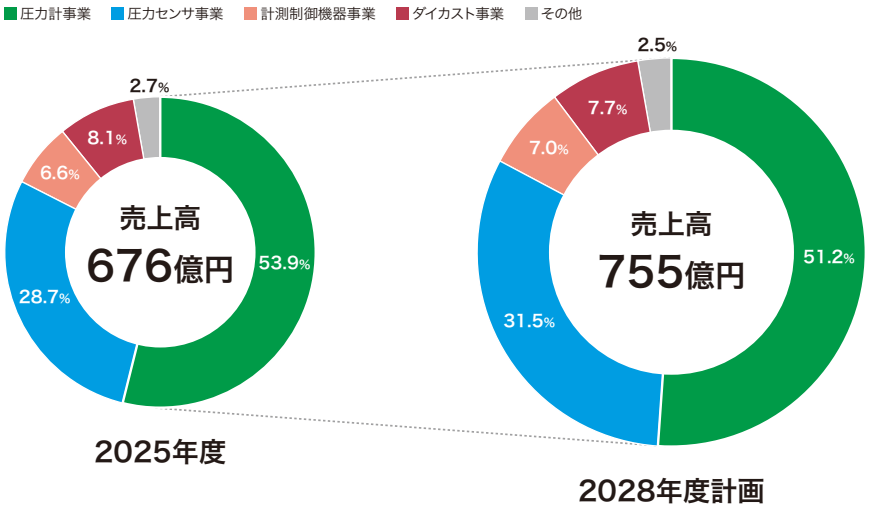
インフラ投資の活発化や製造業の高度化が続くアジア市場において、現地のニーズに的確に応えるコスト競争力のある製品をスピーディーに投入します。サプライチェーンの最適化による迅速かつ安定した供給体制を構築することで、急成長する需要を確実に取り込み、同市場における確固たるシェアの獲得と持続的な事業成長を実現していきます。

新中期経営計画2028 事業

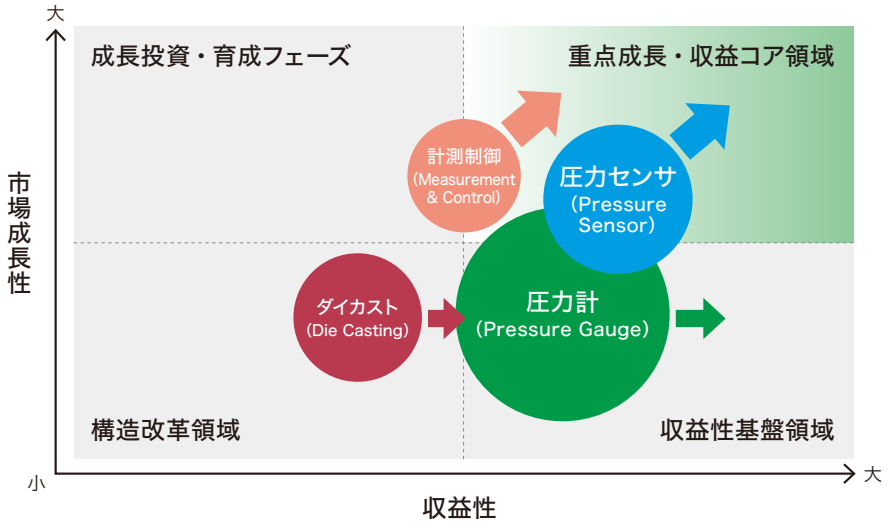
新中期経営計画2028では、圧力計とダイカストを基盤事業、圧力センサと計測制御を成長事業と位置づけ、各事業の役割を明確にしました。市場成長性と収益性を見極めながら、基盤事業の収益力を高めるとともに、成長事業へ経営資源を重点配分することで、売上高755億円の達成と、その先の持続的な成長を支える事業ポートフォリオの構築を進めます。

位置づけ	セグメント	事業戦略の方向性	アクションプラン	売上高目標	売上CAGR目標	参照ページ
基盤事業	圧力計	高付加価値製品の拡販強化と生産効率向上による収益力・生産基盤の強化を図る	● 高付加価値品へシフト ● 標準品は効率生産。価格・仕様の最適化	38,650百万円	1.95%	P.21
基盤事業	ダイカスト	培われた品質と技術で既存顧客基盤を守りながら、需要変化への対応と新領域・新市場の開拓に挑戦する	● 高付加価値案件の選別 ● 歩留まり/金型/工程改善	5,850百万円	2.15%	P.26
成長事業	圧力センサ	成長分野へのリソース集中と、グループ連携による海外市場におけるシェア拡大を図る	● 用途別ラインナップ拡充 ● 北米を含む販売網との連携強化	23,800百万円	6.94%	P.23
成長事業	計測制御	「計測・制御・保守」の複合ソリューション提案による収益基盤の確立を図る	● ソリューション提案強化	5,300百万円	5.95%	P.25

新中期経営計画2028における売上収益構成イメージ



新中期経営計画2028におけるポートフォリオイメージ



※2026年3月期の各事業実績と市場環境を踏まえた相対評価
【凡例】バブルサイズ＝相対的な事業規模　矢印＝中期計画における方向性

財務役員メッセージ

規律ある資本配分で、成長の確度を高める

常務取締役
情報システム部、経理部担当
角龍 徳夫

収益力と資本効率を高め、次の成長を財務面から支える

長野計器グループが持続的に企業価値を高めていくためには、長年培ってきた技術・品質・信頼を土台に、収益力をさらに高め、次の成長に向けた投資を着実に進めていく必要があります。財務・資本戦略の役割は、こうした取り組みを、資本効率、収益力、投資配分の面から支えることです。

当社では、株主資本コストを9～11%程度と認識しており、「新中期経営計画2028」（以下、新中計）ではROE12%確保を目標に掲げています。株主資本コストを上回るROEを持続的に実現することは、資本コストを意識した経営を進めるうえで重要な考え方です。そのためには、利益率の向上に加え、資本の使い方を適切に管理し、成長投資、株主還元、財務健全性のバランスを取っていくことが欠かせません。

財務・資本戦略は、数値管理にとどまらず、経営判断の質を高めるための重要な役割を担っています。各事業がどこで収益を生み、どこに課題があるのかを明らかにし、次の成長に向けた判断を支えることが重要です。事業環境が大きく変化する中で、数字を経営や現場の行動につなげ、長野計器グループの稼ぐ力を高めていきたいと考えています。

前中計の学びを、変化に強い収益体質づくりへつなげる

「第2次中期経営計画」（以下、前中計）を振り返ると、成果と課題の両面がありました。2023年度から2024年度にかけては、半導体産業向けの装置需要などを背景に売上・利益率が向上し、ROEも高い水準を維持することができました。一方で、前中計の最終年度は、世界的な需給調整や半導体設備投資の一巡などの影響を受け、売上高・営業利益率ともに計画未達となりました。

この結果から見えてきたのは、市況が良い時に成長するだけではなく、外部環境が変化した時にも利益率を守れる仕組みが必要だということです。半導体関連市場のように需要の波が大きい分野がある一方で、ほかの事業や地域でそこを補える体制をつくることが、今後の安定的な成長には欠かせません。新中計では、この学びを踏まえ、市況に左右されにくい収益体質づくりを進めていきます。

そのために重視しているのが、既存事業の稼ぐ力を一段引き上げることです。圧力計・圧力センサ事業では、特殊仕様品や高付加価値製品へのシフトを進めるとともに、収益性の低い製品の見直しや機種統廃合にも取り組んでいきます。また、標準原価データを活用し、製品別の利益構造を見える化することで、価格改定やコストダウン、予実管理の精度を高めていきます。

こうした取り組みを実効性のあるものにするには、現場のコスト意識を高めることも重要です。財務・経理部門が数字を提示するだけではなく、各部門に必要な指標や資料を示し、どの製品でどのように利益を高めていくのかを共有していく。事業のトップや現場が数字をもとに課題を捉え、行動につなげられるようにすることが、財務面から稼ぐ力を高めることにつながります。

今後は、事業別の投下資本効率などを明確に把握し、それぞれの事業判断に活かせる体制を整えていきたいと考えています。政策保有株式の縮減、在庫回転率の向上、売掛金管理の徹底などを通じてバランスシートを最適化し、利益を高めることと資本を効率良く使うことを両輪で進めていきます。

成長投資から次の柱を育てる

新たな成長領域への投資も重要です。光学式センサやワイヤレス技術、新エネルギー、半導体関連分野、政府の戦略17分野など、当社の技術を活かせる領域は広がっています。

2035年3月期に目指す売上高1,000億円、営業利益率15%の実現に向けては、既存事業の成長に加え、事業領域のさらなる拡大も重要になります。現在の圧力計・圧力センサを中心とした事業基盤を磨きながら、計測に関わる当社の強みと親和性のある領域を見極め、新たな柱を育てていきたいと考えています。必要に応じて、M&Aなども選択肢に入れていきます。

グローバル展開も、今後の成長を支える重要なテーマです。国内市場では圧力計を中心に高いシェアを維持していますが、量的な拡大には海外市場での成長が欠かせません。特に、Ashcroft社を活用した圧力センサ事業の拡大や、地産地消モデルの推進により、サプライチェーンリスクを抑えながら、世界市場での事業拡大を図っていきます。

成長を実現するためには、設備投資と人材投資の両面も重要になります。量産品では自動化やAI活用の余地がありますが、当社製品には受注生産や個別仕様に対応するものも多く、人の技術や判断が引き続き重要です。自動化すべき領域と、人の技術を活かす領域を見極めながら、生産性向上と品質の維持・向上を両立していきます。

財務規律を保ち、成長投資と株主還元を両立する

新中計では、3年間のキャッシュイン・アウトを明確化しています。営業キャッシュフローの創出力強化や政策保有株式の縮減などにより原資を確保し、成長投資約50億円、経常投資約80億円、企業価値向上に向けた機動的投資約20～25億円、株主還元約35～40億円を計画しています。

投資判断においては、株主資本コストを上回るリターンを見込めるかどうかを重視しています。政府が掲げる戦略17分野や、半導体、GX、新エネルギーなど、当社のコア技術と相乗効果が得られる領域に優先的に資源を投下していきます。既存の圧力計・圧力センサ事業とのシナジーを精査しながら、新技術・新市場の開拓に向けた投資判断を行っていきます。

一方で、財務健全性を維持することも欠かせません。良い投資機会があれば、外部資金の活用も含めて柔軟に対応できる財務体質を維持していきます。当社は、営業キャッシュフローの創出力や金融機関との関係を含め、資金調達面で大きな懸念はないと考えています。必要な場面ではレバレッジも活用しながら、資金を効率的に使っていく方針です。

キャッシュアロケーション計画（2026～2028年度 3カ年累計）

キャッシュイン							
資産見直し（政策保有株式売却等）約40億円							
営業キャッシュフロー 約150億円							

キャッシュアウト						
設備投資	成長投資	約50億円	丸子工場 新生産棟プロジェクト始動			
	経常投資	約80億円	事業基盤強化、維持更新			
			圧力計	圧力センサ	計測制御	ダイカスト
機動的投資		約20～25億円	企業価値向上への機動的な投資			
株主還元		約35～40億円	累進配当方針による安定配当の継続			

株主還元については、前年度の配当水準を維持または引き上げる累進配当を基本としています。成長投資を進めながらも、株主の皆さまに安定的に還元していくことは、当社の中長期的な成長への自信を示すものでもあります。財務健全性を維持しながら、成長投資と株主還元をバランス良く両立していきます。

投資家の皆さまとの対話も、財務・資本戦略を進化させるうえで重要です。投資家の皆さまからいただく視点は、取締役会や経営の議論にも活かしていく必要があります。過度な期待をあおるのではなく、現状と課題を冷静にお伝えしながら、長野計器グループがどのように成長し、企業価値を高めていくのかを、誠実に発信していきます。

私たちは、成長投資と安定配当の両立を通じて、「伝統を力に、次の価値創造へ」という方向性を具体化し、中長期的な企業価値向上に努めていきます。圧力計測を原点に培ってきた技術と信頼を土台に、世界に向けて長野計器グループの価値を広げていく。その歩みを、財務・資本戦略の面から支え続けていきます。

事業概要

当社グループは、圧力計測のコア部品を自社開発している強みを活かし、圧力計・圧力センサ、計測制御機器、ダイカストの4事業を、精密設計力とグローバル生産・サービス基盤により多角的ポートフォリオで展開し、エネルギー・IoTなど新領域での価値創造と持続的成長を目指します。

圧力計事業

53.9%

当社グループの機械式圧力計は、長年磨き続けてきたブルドン管製造などの精密加工技術と堅牢設計で高精度・高耐久を実現。0.01～1000MPaの広レンジ計測に対応します。世界80カ国で展開し、校正・保守網と現地対応力を強みに、石油・化学プラントや発電所などの止められない現場を支え、安全運転と稼働率向上に貢献しています。

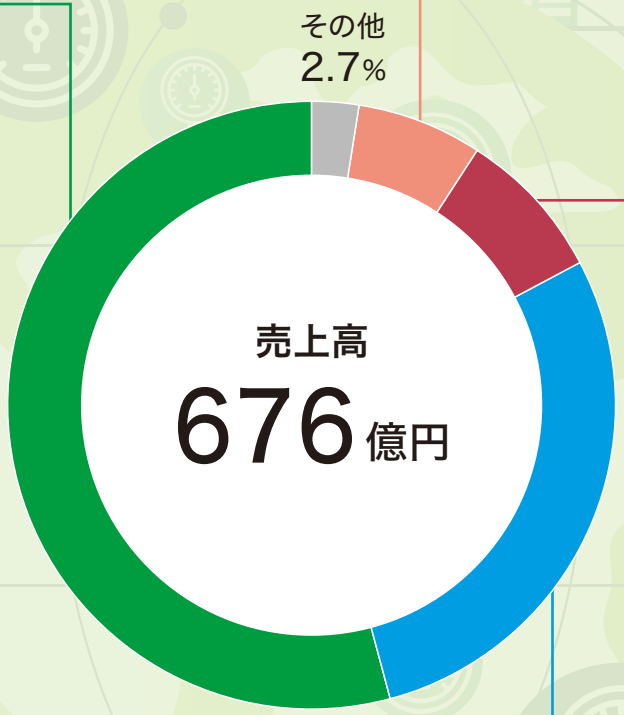
詳細は P.21 >

圧力センサ事業

28.7%

高精度・高信頼の圧力センサと、多様な技術で圧力センシングコア部品を開発、多種多様な応用製品を提供。またIoT対応機器と一体化し、データ活用で予知保全を実現。省人化の観点から設備自動化・自動制御また安全面向上により自動車・半導体・空調・エネルギー分野などあらゆる分野での効率化と安全性向上に貢献します。

詳細は P.23 >



計測制御機器事業

6.6%

当社グループでは、圧力計測技術を活かした計測制御機器、リークテスタ・圧力発生装置・圧力サイクル試験機などの各種機器に加え、ペットボトル減容器などの異種設備も提供。高速応答・高精度制御を実現。漏れ検査や圧力試験を可能にし、校正・保守まで一貫対応。自社内製造ラインの生産効率向上と品質保証を強力に支援します。

詳細は P.25 >

ダイカスト事業

8.1%

車載照明部品を主力に、薄肉複雑形状の要求にも高精度、高品質で量産性を実現し、金型の設計・製造から、鋳造・加工、品質検査までの一貫生産対応によるダイカスト製品供給で、自動車産業などさまざまな製造業の生産活動を支えています。

詳細は P.26 >

圧力計事業

事業概要

責任者メッセージ

長野計器株式会社
製造本部上田計測機器工場長
堀 和貴

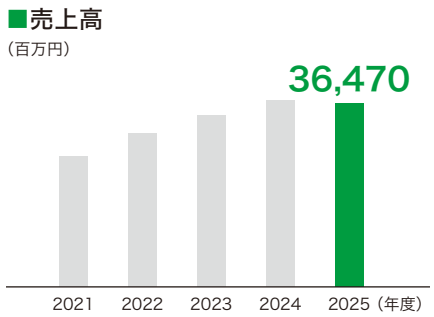
深化×進化で、信頼を価値に変える。

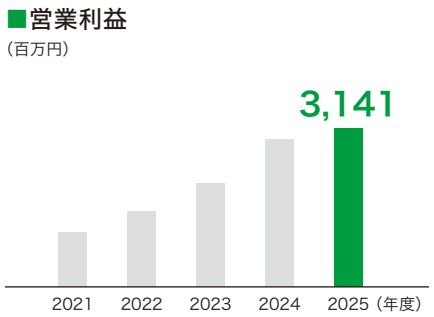
前中期経営計画では、小形圧力計の自動生産ライン増設や設計見直しによる生産効率向上、低収益製品の価格適正化と組立効率化を進め、収益改善につなげることができました。また、各拠点の図面一元管理に向けた設計基盤の整備や、極限環境下でも非水銀で圧力計測を可能とする光学式センサの製品化など、将来の競争力強化につながる取り組みも着実に前進しました。

一方で、世界的な市況変化に伴う需給調整の影響を受け、売上高・利益率は計画未達となりました。また、小形圧力計では機種ごとの収益性に差が生じており、収益基盤のさらなる強化が課題として残っています。

新中期経営計画では、当社の基盤である圧力計事業を守りながら、「進化」と「挑戦」を軸にさらなる成長を目指します。自動化ラインの拡充に加え、コア技術であるブルドン管や内機の深化を進め、生産性と付加価値の向上を図ります。機種別収益性の底上げを通じて、安定的な利益創出と持続的な成長の実現に取り組んでいきます。

業績推移





SWOT分析

S 強み
- 発電所などのインフラから化学コンビナート、産業機械、消火器用まで対応する幅広い圧力計製品群
- 内機・ブルドン管のグループ内生産による高精度・長寿命な圧力計の実現
- 厳しい品質要求に応える徹底した品質管理体制と高い製品信頼性
- 特殊用途・高要求スペックに応える技術提案力ときめ細かな顧客対応力

O 機会
- エネルギー・産業インフラにおける安全計測機器としての継続的な需要
- 水素・CCSなど次世代エネルギー設備の拡大に伴う、高信頼性・高耐久な圧力計測ニーズの増加
- 上下水道・ビル空調・プラント配管などの保守点検領域における、現地校正性と視認性を活かした継続利用・更新需要

W 課題
- 高品質な国内完結型の品質管理・校正体制と、価格競争力の両立に向けたコスト最適化
- 多様な業界・用途に対応する多品種少量生産における、生産効率と納期対応力のさらなる向上
- 新興国を含む海外市場での販売・校正拠点拡充による、現地対応力と技術支援体制の強化
- 高い信頼性を維持しながら、製品開発・カスタマイズ対応のスピードを高める評価プロセスの効率化

T 脅威
- 産業現場のデジタル化進展に伴う、既存製品の代替リスク
- 低価格製品の市場浸透による、価格競争の激化
- 原材料・物流・為替など外部環境の変動による、収益性への影響

新中期経営計画に基づく事業戦略

基本戦略

1. 高付加価値製品の拡販
2. 収益力の強化
3. 研究開発の強化

圧力計事業は、創業から100年以上にわたり培ってきた信頼を礎に、産業機械やプラントをはじめとするインフラの「安全・安心」を支えてきました。国内60%以上の圧倒的シェアと生産能力、コア部品の内製化による幅広い用途への対応力を強みに、今後は高付加価値製品の拡販、生産ラインの自動化による収益力強化、研究開発の深化を推進します。国内外の設備更新需要や半導体・FA空圧向け需要の回復を捉え、2028年度売上高386億5,000万円、売上CAGR1.95%の達成を目指します。

圧力計事業

新中期経営計画　戦略実行における取り組み

■ 高付加価値製品の拡販

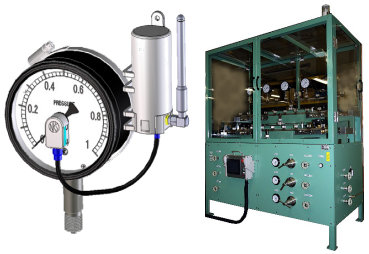
DX・スマート化を進めたいお客さまに向けて、機械式圧力計へ後付けした指針を磁気センサで自動読み取りし、無線通信でデータを収集・可視化します。人手不足下でも運用可能な点検体制づくり、読み取りミス低減、リアルタイム監視による異常の早期検知など、既存設備を活かしお客さまシステムへ接続する、スマート保全の導入を後押しします。

■ 収益力の強化

多品種少量で1個から受注する老舗圧力計メーカーとして、工場ではムダを削減しながら、現場の一人ひとりが「こうつくれば速い・安い・安定する」を提案し続けています。提案は社内表彰制度で称え、改善の意欲を高めながら、全員参加で取り組みを推進しています。量産タイプの品種は、これまで進めてきた自動組立のライン化にさらに挑戦し、安定品質と生産性を両立します。改善と提案を積み重ね、利益を生み出していきます。

■ 研究開発の強化

圧力計のさらなる信頼性向上を目指し、コア技術であるブルドン管と内機で長年培ってきた技術を継承しつつ、日々の改善・改良を積み重ねています。加えて、省力化・省人化を支えるモニタリング事業や、IoT／DXに対応する製品開発にも取り組んでいます。伝統の「深化」と新領域への「進化」を融合させ、安全・品質の基盤を支え、これからも新たな価値を生み出します。



Topics

― 信頼を支える“基準”と“ライン”を強化 ―

上田計測機器工場では、計測の信頼性を支える基盤強化として、JCSS（計量法校正事業者登録制度）圧力校正事業の能力拡大と生産体制の刷新を進めています。校正事業では、液体圧力の校正範囲を従来の500MPaから700MPaへ拡大し、校正対象機種の拡大も進めることで、より多様な現場ニーズに応える体制を強化します。また、従来の液柱（水銀）形圧力計に代わる基準電気式圧力計への対応を推進し、安定した基準の確立と作業性の向上を図るとともに、環境問題にも配慮した校正運用へ移行します。

あわせて、標準的な圧力計の多品種少量生産に柔軟に対応しつつ生産効率を高める、新セルラインを構築します。現行ラインにはない自動化を積極的に取り入れるチャレンジとして、AIを活用した自動調整を導入し、できるだけ人の手を介さない工程設計により、段取り負荷の低減、作業の平準化、品質の安定化を狙います。圧力校正能力の拡大と新セルラインの推進により、変化する需要に迅速に応え、安定供給と品質の信頼性向上を両立していきます。

当部署では、お客さまのニーズを反映した設計指示をもとに、特殊圧力計の製造を行っています。製品の生産には多様な知識や技能が必要ですが、社員一人ひとりが自己の成長にやりがいを感じながら取り組んでいます。

将来的には当社で培ってきた高い技術力を次世代に継承し、改善活動や新たな生産方式の確立、省人化による生産能力の向上を目指し、お客さまに継続して満足できる製品を提供していきたいです。また、限りある資源の重要性を理解し、環境にも配慮した生産体制を実現するように努めていきたいと思います。

上田計測機器工場 製造部
製造二課 係長
田中 峻輔

圧力センサ事業

事業概要

責任者メッセージ

長野計器株式会社
上席執行役員製造本部長兼
製造本部丸子電子機器工場長
宮原 弘樹

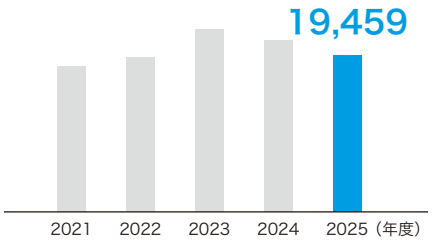
長年培った確かな技術で産業用圧力センサ生産数の世界トップクラスを目指す

センサ事業において前中期経営計画では既存事業の競争力強化を取り組み施策として対応してきました。当社のコア技術である圧力センサ素子の生産能力増強に向けた体制整備を開始し、これまで圧力センサ素子製造工程の前工程である加工および研磨は遠隔地にて生産していましたが、後工程のある敷地内へ新たに新棟を新設し同敷地内で一貫生産する体制を整えました。今後も圧力センサ素子はIoT対応製品と一体化しデータを活用することで省人化・設備自動化・自動制御・安全面向上などの観点から、あらゆる分野でますます必要となります。

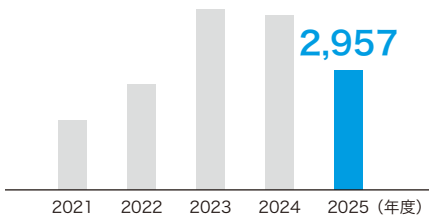
新中期経営計画では今後、国内だけでなく海外市場における圧力センサのシェア拡大を計画する中で圧力センサ後工程である成膜工程の生産能力増強、競争力強化に対応するべく新たに生産棟を新設する計画を立て進めています。品質重視・生産性向上・コスト低減を推進し圧力センサの競争力をさらに強めていきます。

業績推移

■売上高
（百万円）



■営業利益
（百万円）



SWOT分析

S 強み
- 独自開発の圧力センサ素子と長野計器での一貫生産による、幅広い圧力計測領域への高品質な対応力
- 米国Ashcroft社の老舗グローバルブランドを活用した海外市場でのシェア拡大力
- 中型装置メーカーや新技術開発案件に応える、きめ細かなカスタマイズ力と柔軟な納期対応力
- 世界10拠点以上の自前サービス網と遠隔監視・クラウド連携による、ライフサイクル・ソリューション実現に向けた事業基盤

O 機会
- 半導体製造装置市場の拡大・自動化進展に伴う、高精度圧力センサの需要拡大
- 水素・CCSなど脱炭素インフラ分野における、高耐圧・極低温対応センサの採用機会
- 新興国市場におけるサービス網整備による、高付加価値需要の取り込み
- 導入から稼働後保守までの一貫支援による、計測機器供給を超えた収益機会の拡大

W 課題
- 製品ポートフォリオの最適化と機種選定支援の強化による、顧客が最適製品を選びやすい販売基盤の整備
- R&D投資の重点化と光学式・MEMSセンサなど次世代技術への対応力強化
- 開発リードタイムの短縮とアジャイルな開発体制の構築による、新たな市場ニーズへの迅速な対応力向上
- グローバルR&D・製造体制の連携強化とデジタルプラットフォーム統合による、コスト競争力・意思決定力・サービス対応力の向上

T 脅威
- 低コストメーカーの台頭による、汎用領域での価格競争激化
- ワイヤレスIoTなど新たな計測技術の普及に伴う、ソリューション対応力への要求拡大
- 地政学リスクやサプライチェーン不安定化による、材料費・供給体制への影響
- 高度人材の獲得競争激化

新中期経営計画に基づく事業戦略

基本戦略

1. 成長分野に対する展開の加速
2. グローバル販売体制の強化
3. 産学官連携の強化（技術革新に伴走）

圧力センサ事業では、成長市場の自動化・省人力化を支える高精度・高信頼の圧力センシング技術による自社開発・自社生産を行っています。センサ素子の内製化により幅広い圧力計測領域に対応し、水素や半導体など技術ハードルの高い分野でも実績を積み重ねています。今後は、データセンターや新エネルギーなど成長分野への展開を加速するとともに、北米・アジアを中心としたグローバル販売体制や産学官連携を強化し、2028年度売上高238億円、売上CAGR6.94%の達成を目指します。

圧力センサ事業

新中期経営計画　戦略実行における取り組み

■ 成長分野に対する展開の加速

半導体製造装置や水素エネルギー、環境・新エネルギーなど、今後高い成長が見込まれる分野への展開を加速させます。圧力計測のトップメーカーとして培った独自のセンサ素子を用い、市場の高度な要求を満たす超高精度・高耐久な圧力センサをスピーディーに投入します。また、既存製品の販売にとどまらず、IoT技術を融合させたシステムとしての高付加価値製品のラインアップ拡充を行い新市場の獲得を図ります。

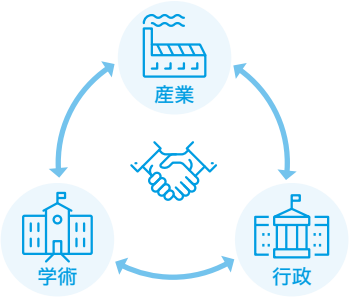
■ グローバル販売体制の強化

海外市場における圧力センサのシェア拡大を目指し、各地域のニーズに即したグローバル販売・サポート体制を強固にします。北米や欧州、アジア等の主要拠点における現地顧客との関係性を深化させるとともに、子会社であるAshcroftグループとのマーケティング力強化を推進し、グローバルでの最適な生産・供給体制を確立し、多様な海外現地の基準やニーズに迅速に応えることで、確固たる世界シェアの確保を狙います。

ASHCROFT®
Trust the shield.™

■ 産学官連携の強化（技術革新に伴走）

次世代のコア技術の創出や最先端デバイスの開発に向けて、大学や公的研究機関、他企業との「産学官連携」によるオープンイノベーションを強化します。自社技術に外部の高度な知見やリソースを掛け合わせることで、超微細センシング技術や新素材を用いた新製品の研究開発を迅速化します。外部連携を通じてイノベーションを加速させ、これまでにない製品価値を生み出しながら、持続的な技術優位性と競争力を構築していきます。



Topics

生産スマート化推進：自動化投資と成膜新棟建設で超高品質なグローバル供給体制の確立を目指す

長野計器は、圧力センサの需要拡大に迅速かつ安定して応えるため、主力生産拠点における製造工程の自動化および生産能力増強投資を精力的に推進しています。

特に、圧力センサの心臓部にあたるセンサ素子の製造において、高品質なコア技術を維持しつつ生産能力を拡大するため、半導体技術を応用した「成膜工程」への新生産棟の建設を検討しています。さらに、各種製品の組み立てプロセスにおいても、ロボット技術を活用した自動化ラインの構築を順次進める予定です。

これらの取り組みにより、熟練技術者に依存していた高度な製造工程をシステム化し、生産能力の大幅な増強と、製品ごとの品質のバラつきを極限まで抑えた「超高品質なものづくり」を進化させていきます。この生産体制のスマート化は、国内はもとより北米や欧州、アジアなど、世界各地の顧客に対して高付加価値なセンサ製品をスピーディーかつ安定的に届けるための基盤となり、長野計器のグローバル戦略を製造現場から強力に支えていきます。

私は圧力センサ組立工程の監督職として、日々の生産の進捗管理や、不良率の監視、オペレータやリーダーの教育を担当しています。また、近年は関係部門と協力して省人化ロボットや自動化設備の導入を推進しており、将来は少人数のオペレータで高稼働・高品質を維持する生産ラインの構築を目標としています。

製造本部丸子電子機器工場
製造部成膜製造課職長
塚田 正博

計測制御機器事業

事業概要

責任者メッセージ

長野計器株式会社
執行役員事業強化推進委員長兼
製造本部生産技術部長
飯島 英伸

確かな技術と迅速なサービスで、グローバルに躍進する計測制御機器事業

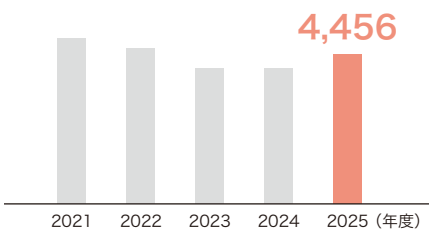
計測制御機器事業は、当社の生産技術部および同事業の開発の中核として、圧力関連設備の設計・製作・外販を行っています。特にPC7シリーズを用いた耐圧試験機、サイクル試験機、漏れ試験機に加え、ペットボトル圧縮梱包機など、多様なニーズに応じたカスタム設備を提供しており、近年は海外展開も積極的に推進しています。

近年増加するメンテナンスや校正依頼に対しては、休日対応や即時対応など、柔軟なアフターサービス体制の強化に努めています。今後も積極的な顧客訪問を通じて現場の声を汲み取り、信頼される設備とサービスを提供し続けます。また、納入した設備の実績が口コミによる新たな受注へとつながる好循環を強みとし、技術とサービスの両面でさらなる価値向上に取り組んでまいります。

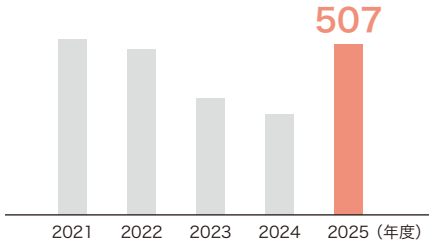
さらに、AIを活用した技術、バーチャル画像を用いた設計シミュレーション（DX技術）を積極的に導入し、次世代のものづくりとサービスの進化に挑戦し続けます。

業績推移

■売上高
（百万円）



■営業利益
（百万円）



SWOT分析

S 強み
- 長野計器の圧力計測技術と加圧技術を融合した、高精度な検査装置の開発力
- フクダの漏れ試験に関する専門知識を活かした、ものづくり現場への対応力
- 微小漏れ量から大流量まで対応できる製品群と、規格づくりにも関与する技術的信頼性

O 機会
- 品質管理・安全性要求の高まりに伴う、漏れ試験装置の需要拡大
- EVバッテリー、半導体、医療機器など、密封性、安全性が重視される成長分野での採用機会
- 高精度・高速な検査ニーズの拡大と海外市場展開による、さらなる成長機会

W 課題
- 一般市場や他業界における認知度向上に向けたブランド訴求力の強化
- 専門メーカーとしての限られたリソースを踏まえた、開発・営業体制のさらなる強化
- 自動車・半導体・医療機器など特定産業への依存度を踏まえた、需要変動への対応力向上

T 脅威
- 国内外メーカーとの価格競争・技術競争の激化
- 計測技術・センサ技術の進化に伴う、継続的な技術優位性確保の必要性
- 製造業全体や特定業界の需要減退による、設備投資抑制リスク

新中期経営計画に基づく事業戦略

基本戦略

1.　高度化する検査ニーズへの対応
2.　ソリューション提案（サービス・メンテの充実）

計測制御機器事業は、高精度な「漏れ・耐圧」検査技術を強みに、幅広いものづくりの現場で安全と安心を根底から支えています。圧力・温度・気密計測の保有技術を組み合わせ、食品・医薬品・自動車部品など多様な生産現場のニーズに対応してきました。今後は、品質・安全性要求の高まりを背景とした検査ニーズの高度化に応えるとともに、サービス・メンテナンスを含むトータルソリューション提案を強化します。2028年度売上高53億円、売上CAGR5.95%の達成を目指します。

ダイカスト事業

事業概要

責任者メッセージ

株式会社サンキャスト
代表取締役社長
神長 貴志

磨き上げてきたダイカスト技術で新領域・新市場に挑戦

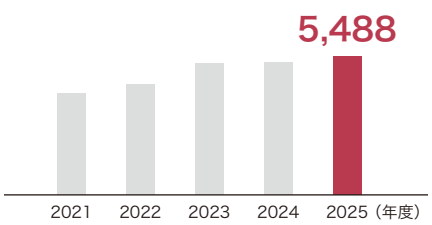
ダイカスト事業の主力ユーザーは、自動車部品業界向けが約8割を占め、自動車産業動向の影響を受け、また、競争環境も厳しい業界ですが、主に車載用照明部品を事業基盤として、事業成長してまいりました。

前中計期間は、自動車メーカーの生産が不安定な状況が続く中、将来の事業拡張の布石となる生産設備の増強を行いました。不安定な受注動向と重なった結果、一時的に収益悪化、セグメント赤字を余儀なくされましたが、その後の内製化への取り組み等による収益改善策により、計画最終年度には計画には未達ながらも1年で黒字回復を果たすことができました。

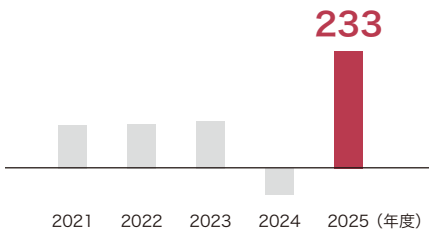
新中期経営計画では、確かな品質と信頼で従前からの事業基盤を維持していくと同時に、金型製作から量産まで一貫した生産体制のもとで、「軽量・複雑」、「品質・精度」、「放熱性」製品群によって磨き上げられてきたダイカスト技術を活かし、新領域、新市場の開拓へ挑戦していきます。また、計測機器筐体などグループ内製化での貢献もさらに強化し、幅広い産業に対応する製品展開で事業ポートフォリオの改善に取り組んでまいります。

業績推移

■売上高
（百万円）



■営業利益
（百万円）



SWOT分析

S 強み
- 車載分野で培われた軽量・精密、複雑形状、放熱性、品質・精度を備え、ダイカスト製品として最適な量産性の成立を可能にする、金型設計から鋳造、加工、品質検査までの一貫生産体制と技術力
- ヒートシンク構造で培われた複雑形状への対応力と放熱部品製造の知見
- 高精度ダイカスト部品の製造・加工のグループ内製化

O 機会
- 自動車のEV化進展に伴う部品軽量化ニーズ、放熱性ニーズ拡大の可能性
- 放熱部品技術の他領域展開の可能性（データセンター冷却課題など）
- 再生可能素材で量産性のあるアルミダイカスト製品需要の持続可能性

W 課題
- 国内主要産業の車載向け部品が事業基盤でありつつ、その依存度が業績変動要因にもなる受注構造
- 軽量化、部品点数削減のため一体成型や製品大型化の傾向にある製品需要動向に対応する生産設備導入の必要性
- 技術継承の課題解決も合わせた、工程自動化、IoT化による省人化と生産効率改善余地、DX化への取り組みの必要性

T 脅威
- アルミダイカスト製品の代替素材（樹脂、カーボンなど）転換、部品集約・共通化に伴う需要数減少
- 部品大型化、ギガキャスト化に伴う大手ダイカストメーカーへの受注シフト、主力製品群での海外メーカーとの価格競争
- 原材料、エネルギーコスト上昇による収益圧迫
- 製品大型化に対応するための設備投資・減価償却費負担

新中期経営計画に基づく事業戦略

基本戦略

1. 新市場の開拓
2. グループ内連携の強化

ダイカスト事業は、自動車分野で培った「軽量・複雑」「放熱性」「品質・精度」を備えた製品群を強みに、金型設計から鋳造、後工程までの一貫生産体制と技術力を有しています。今後は、既存顧客基盤を守りながら、需要変化に対応した新領域・新市場の開拓を進めるとともに、放熱部品などの知見を活かした高付加価値製品の拡販を図ります。また、グループ内連携を強化し、ソリューション提案力を高めることで、2028年度売上高58億5,000万円、売上CAGR2.15%の達成を目指します。

サステナビリティ

サステナビリティ委員長メッセージ

安心・安全・信頼を支える持続可能な価値創造

長野計器株式会社
取締役管理本部担当
原 克実

製造業を取り巻く環境は、脱炭素社会への移行や循環型経済への対応など、大きな転換期を迎えています。当社はこうした社会の変化を重要な経営課題として捉えるとともに、新たな価値創造の機会と認識しています。

当社は経営理念である「一芸を極めて世界に挑戦」のもと、圧力計測製品・サービスの提供を通じて、社会の持続的な発展に貢献することを目指しています。当社の圧力計測技術は、さまざまな産業における安全性の向上、省エネルギー化、生産性向上を支える重要な役割を担っており、社会インフラや産業の発展に貢献しています。

サステナビリティへの取り組みにおいては、環境負荷低減と事業成長の両立を基本方針とし、省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの活用、廃棄物削減やリサイクルの徹底、環境配慮型製品の開発を進めています。また、人権の尊重、安全で働きやすい職場環境の整備、品質の維持・向上など、社会から信頼される企業基盤の強化にも努めています。

これらの取り組みを着実に推進するためには、サステナビリティを企業活動全体に浸透させることが不可欠です。サステナビリティは特定部門だけの活動ではなく、全従業員が主体的に取り組むべき重要な経営課題です。

今後もステークホルダーの皆さまとの対話を大切にしながら、安心・安全・信頼を提供し続けるとともに、社会課題の解決と企業価値の向上を両立する経営を推進してまいります。サステナビリティ推進責任者として、その実現に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

サステナビリティ基本方針

当社グループは、「社是」および「一芸を極めて世界に挑戦」という企業理念のもと、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会課題への取り組みを通じて、環境配慮や社会の充実、グループガバナンスを強化し、中長期的な企業価値の向上を図っています。

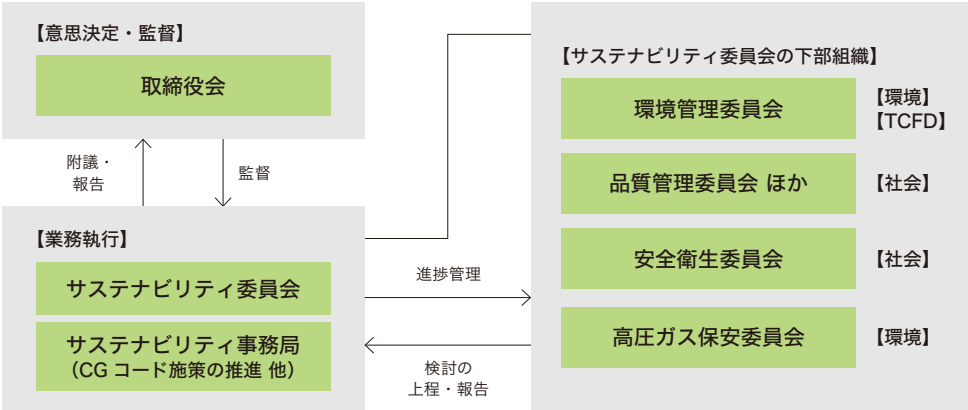
中期経営計画の根幹を成す「サステナビリティ経営」を実現するため、その基盤となる「サステナビリティ基本方針」を策定しました。同方針に基づき、経営資源を効率的に投入するという重要課題（マテリアリティ）を選定しており、その主要施策を着実に推進しています。

サステナビリティ運用体制

当社は、サステナビリティ基本方針に基づく重要課題の取り組み、および重要目標（KPI）に関する策定・審議、進捗管理、取締役会への報告等を行う「サステナビリティ委員会」を設置しています。本委員会の事務局は、管理本部法務コンプライアンス部に置いています。

実際の取り組みにあたっては、各部署、当委員会の下部組織、および内部統制委員会やリスクマネジメント委員会が緊密に連携して推進する体制をとっています。なお、取締役会は、サステナビリティ活動計画の実施状況について同委員会から定期的に報告を受け、その進捗を監督しています。

サステナビリティ運用体制



SDGs達成に向けた取り組み

当社は、重要課題を起点としたサステナビリティ経営を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指しています。環境、社会、ガバナンスに関する課題への対応を経営戦略に組み込み、高精度な圧力計測技術および関連ソリューションの提供を通じて持続可能な成長の実現に取り組んでいます。これらの事業活動は、生産設備の効率化や省エネルギー化、安全性・品質の向上を支えるとともに、気候変動対応、人権の尊重、人材育成、地域社会との共生などの社会課題の解決にも貢献するものです。今後も実効性のある取り組みを着実に推進し、社会的価値と経済的価値を創出することで、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

マテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

Step 1

当社は、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上を両立するため、事業活動に関連する重要な社会・環境課題をマテリアリティ（重要課題）として特定しています。マテリアリティの特定は、当社の長野計器グループ企業行動憲章の事業との関連性について検討を行いました。

Step 2

中長期的な事業成長と企業価値の向上に直結する重要度を基準に、各課題の精査と構造化を行いました。限られた経営資源を最大活用し、より効果的かつ迅速に成果を創出するため、優先して取り組むべき順位を策定しました。

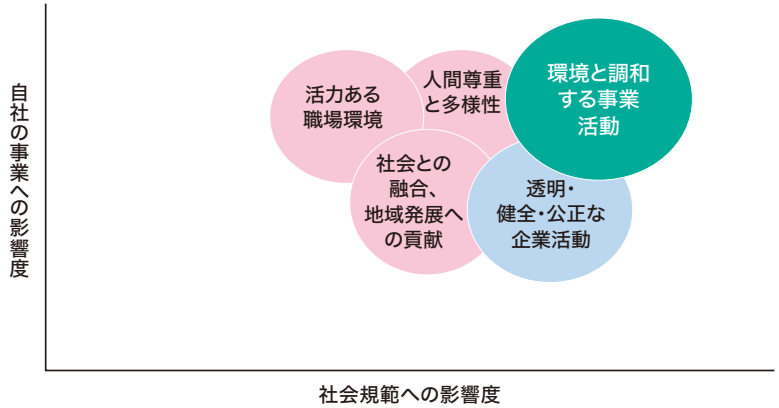
Step 3

評価結果をもとに「重要課題マップ」を作成し、自社への影響度と社会規範の双方から課題を可視化します。このマッピングを通じて、企業の持続的成長に向けて真に取り組むべき「重点課題」を精緻に特定します。

Step 4

特定した重要課題は、当社グループの特徴である「高精度な圧力計測技術」を踏まえ、サステナビリティ委員会および経営委員会での審議を経て取締役会において承認し、中期経営計画および事業計画へ反映しています。また、事業環境の変化に対応するため、特定した課題を定期的に見直し、その妥当性を継続的に検証していきます。

マテリアリティ相関図



マテリアリティ一覧

	概要	主要施策	KPI・KGI
E	環境と調和する事業活動	• GHG削減活動の推進	• Scope1・2排出量 4,900t（2028年度末：長野計器 単体による） • Scope3 排出実績集計体制の構築 • CDPスコア：Bレベル維持
		• 環境負荷低減製品（GX）の推進	• 水素・アンモニア関連製品およびGX基盤となる製品の開発 • 環境負荷低減製品の販売拡大
		• 廃棄物・有害物質抑制の取り組み	• 既存製品の非水銀化 • RoHS対応・規制物等の製品含有防止 • 上田／丸子工場における排出物のリサイクル率の向上
S	人間尊重と多様性・活力ある職場環境・社会との融和・地域発展への貢献	• 女性・中核人材等における多様性の確保	• 次世代女性リーダーの育成（管理職女性割合 8%） • シニア層のキャリア開発・定年延長の検討
		• 社員エンゲージメントの向上	• 金銭的報酬制度の検討 • 福利厚生施設の見直し • 柔軟な働き方に対する環境整備 • 安全・健康リテラシーの向上
		• 社会・地域貢献	• サプライチェーンマネジメントの取り組み • 地域の環境保全活動への参加、社会貢献イベントの開催・参加
G	透明・健全・公正な企業活動	• グループガバナンス強化への取り組み	• CGコードの改訂／会社法改正への対応 • グループコンプライアンス推進体制の維持向上 • 資本効率向上への取り組み
		• サステナビリティへの取り組みと開示	• 統合報告書の作成・開示 • IR資料等の発行方法の見直し • ホームページのリニューアル
		• DX化推進の取り組み	• デジタル化推進 • 業務効率化に向けたツールの導入

環境

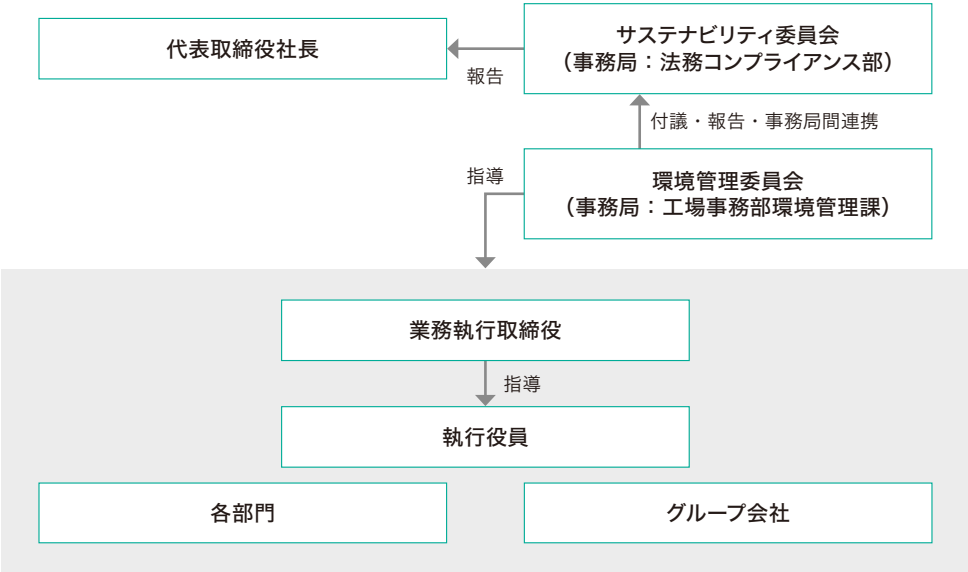
基本的な考え方

当社は、事業活動に伴う環境負荷の低減を促進しています。生産の効率化や省エネルギー、廃棄物の減量やリサイクル化の推進、製品および製造段階における有害物質の低減や不使用などの取り組みを通じて企業活動と地球環境との調和を計り、安全・安心・信頼ある製品を顧客に提供することにより、自然環境ならびに地域社会とも共存する信用ある企業を目指します。

体制(ガバナンス)

環境管理課が関係部署と施策を推進しています。目標・進捗はサステナビリティ委員会で確認し取締役会に報告しており、重要施策は基準により経営委員会・取締役会で決議・報告しています。ISO14001（環境マネジメントシステム：EMS）でPDCA運用しています。

体制図



GHGの削減

■ 戦略

当社は、温室効果ガス排出量の削減を経営戦略上の重要課題の一つと位置づけ、製造設備の高効率化・脱炭素化、省エネルギー活動の推進、また将来的な再生可能エネルギーのさらなる導入拡大を見据え、これらをエネルギー消費量の多い工場部門を中心に環境マネジメントシステムに取り込み、組織的に継続的な改善を進めることで、環境負荷の最小化と事業競争力強化を両立し、持続可能な成長とSDGs達成に貢献します。

■ リスク管理

温室効果ガスの排出による気候変動および排出に関連する規制強化の流れは今後もさらに強くなっていくことが予想されます。あわせてエネルギーコストの上昇傾向も当社の事業収益に直結する課題であることから、エネルギー使用量の監視と管理および省エネルギーの推進は、温室効果ガス排出量削減とコスト低減の両面におけるリスク低減施策として取り組んでいます。

■ 指標と目標

項目	目標	基準年／達成年	実績・補足
GHG排出量	基準年度比50% （4,230t）削減	2013年度／2030年度	2025年度 2013年度比30%（2,755t）削減

（注）Scope1・Scope2 当社単体

Topics

当社工場の多くを占めるクリーンルームで使用する大型空調機を2021年以降にすべて更新し、消費電力だけでなく、加湿用ボイラーの重油使用量も3分の2に削減するなど大きな省エネルギー効果を得るとともに、空調機の夜間休日の運転設定の見直しなども実施し成果に結びつけました。ほかにも、2025年度には太陽光発電を導入し、GHG排出量の削減に貢献しています。

なお、大型空調機更新費用の一部は経済産業省所管の「エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画」の認定を受けることで、経営面にも配慮した実施としています。

丸子電子機器工場

環境

環境負荷低減製品の開発・供給推進

■ 戦略

当社は、計測・制御技術を通じて、温室効果ガス排出削減と資源循環に貢献する製品・サービスを拡充し、顧客のGXを支えることを中長期的な成長戦略の一つとし、以下の分野を重点領域として製品開発を進めます。

【主な施策】

- 高精度圧力計測機器・差圧計・流量計などの省エネ・高効率化運転に貢献する計測機器
- 再生可能エネルギー・水素・脱炭素インフラ向け製品
- IoT・デジタルソリューションによる運転最適化・予防保全向け製品

■ リスク管理

規制・市場リスクに対しては、市場動向や法規制の変化を環境負荷低減製品の開発に反映、技術・開発リスクに対しては、外部パートナーや産学官連携によるリスク分散を実施、またサプライチェーンリスクに対しては、レアメタルや特定材料への依存度を把握し、代替材料・複数調達先を検討、またガバナンス体制として、GX・環境負荷低減製品に関する重要な方針はサステナビリティ委員会（または同等組織）で審議し事業計画に展開しています。

■ 指標と目標

項目	目標	基準年／達成年	実績・補足
新機種において、類似機種の重量削減率	従来比 -20%	（開発の都度）	軽量化により製品製造全体におけるCO_2排出量の削減
新機種において、類似機種の消費エネルギー削減	従来比 -15%	2029年3月	製品としての消費電流、消費エア、等の削減

Topics

- デジタル圧力計に搭載する圧力センサ素子の小型化（面積比34%減）を図る（2026年度より順次実施）。
- 新型圧力コントローラの開発にて、高精度圧力制御機構を設計し高速で高精度な圧力制御、またエアの消費量も従来品に比べ1,500分の1に削減。
- コア部品である新ASICの性能向上、小型化、また消費電流を削減した設計を推進し、将来の環境負荷低減製品への応用を計画。

廃棄物・有害物質抑制の製品開発・供給

■ 戦略

当社は、計測・監視・制御技術を通じて、工場・インフラにおける廃棄物発生抑制と有害物質の漏洩防止・使用量削減に貢献する製品・ソリューションを拡充し、循環型社会と安全・安心な社会の実現に寄与していきます。

【主な施策】

- 液漏れ・ガス漏洩検知用製品
- 排水・排ガス処理プロセスの最適制御に寄与する製品
- 化学薬品・有害物質の使用量の最小化に寄与する製品
- 長寿命化・メンテナンス頻度低減による交換・廃棄品削減

■ リスク管理

当社では化学物質・有害物質規制（RoHS、REACH、各国環境規制等）の動向を継続的にモニタリングし、新製品設計・既存製品の見直しに反映しています。また、有害物質フリー化に伴う性能低下や寿命短縮を防ぐため、代替材料の評価・信頼性試験を強化し、廃棄物・有害物質抑制機能を有する製品について、故障時の影響分析、フェイルセーフ設計を実施しています。

■ 指標と目標

項目	目標	基準年／達成年	実績・補足
規制物質対応	既存製品での新規規制物質への対応、非含有部品への切り替え	2029年3月	DP（デクロランプラス）、MCCP（中鎖塩素化パラフィン）・LC-PFCA（長鎖ペルフルオロカルボン酸）の全廃
規制物質対応	個別顧客向け製品でのRoHS適合、15件対応	2029年3月	個別顧客と交渉し、自主的にRoHS適合に切り替えを推進

Topics

- 顧客要求への対応（禁止物質調査依頼、調査結果報告、等）。
- 新規開発、リリース製品では禁止物質の使用が無い旨を社内システムにてチェック。
- 新たに禁止物質と指定されたDP（デクロランプラス）、MCCP（中鎖塩素化パラフィン）・LC-PFCA（長鎖ペルフルオロカルボン酸）が使用されている部品の調査、計画的に代替品への切り替えを推進。
- サプライヤへ禁止物質含有部品の納入禁止の旨を通知、また注文書へ禁止物質非含有の旨を明記して管理。

社会

人事責任者メッセージ

次世代リーダーの育成と社員の働きがい向上による持続的成長を目指して

長野計器株式会社
人事責任者
管理本部人事部長
吉池 浩次

当社は、人材こそが企業の持続的成長の原動力であると考えており、企業価値向上における重要な柱と位置づけています。「社員の働きがいの向上と企業の業績向上を目指す」という人事基本理念のもと、多様な価値観やバックグラウンドを持つ社員一人ひとりが、活力に満ちあふれポテンシャルを最大限発揮できる環境づくりに努めています。

この人的資本の価値の最大化に向け、従来の雇用慣行やパラダイムから脱却し、社会の変化に迅速に対応できる次世代のリーダーを育てていくことが当社に課せられた使命であると考えています。今後も強固な経営基盤を構築し、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるために、人材の潜在力を見出し、活かし、育成していきます。

経営戦略と人材戦略の連動性

当社はこれまで、「一芸を極めて世界に挑戦」という経営理念のもと、圧力計測一筋に事業を展開してきました。これは、志ある人材がその能力をいかんなく発揮してきたからこそ成し得た成果です。

一方で、昨今は人材の多様化が進み、働き方改革が求められるなど、企業や働くことに対する価値観は大きく変化しています。当社においても、貴重で希少な財産である「人材」の在り方を見直し、経営戦略と紐づけた人材戦略が適切に位置づけられていなければ企業価値の向上にはつながらないと考えています。

中期経営計画で掲げる進化と挑戦を両輪で推進するためには、社員一人ひとりが企業目標を十分に理解したうえで、自らのパフォーマンスを高め、向上意欲を持って仕事に取り組むことが基盤となります。まさに、「経営基盤の強化」の目的はここにあります。

人事制度の改正は道なかばですが、「企業の競争力や価値を向上させる組織」と「従業員の意欲・能力を向上させる仕組み」を制度として体系化し、企業業績の向上に資する社員一人ひとりの成長実感と働きがいの向上を実現していきます。

新人事制度が目指すもの

新人事制度の導入により、当社が目指すものは、社員のエンゲージメントの向上と持続的に企業の価値を上げることです。これは、社員の行動変革と組織変革を標榜するものです。

【自律的なキャリア形成と挑戦】

従来の年功序列や曖昧な役割期待ではなく、一人ひとりが自分の役割をしっかり認識し求められていることを実践すること、その「役割」を遂行できるだけの能力や資質を備えること、さらには役割期待を通じてさらなる成長を遂げることを定着させます。

【経営理念やミッションに沿った行動】

成果評価の評価基準に「組織への貢献度」や目標管理制度（MBO）を組み込むことで、目先の数字（業績）だけでなく、「会社が目指す組織像」と「会社が期待する人物像」を継続的に振り返る仕組みを構築しています。日々の業務で実践する行動を定着させます。

- 会社の目指す方向と個人の目標・評価項目が連動している状態をつくること
- 評価基準や処遇の決定プロセスが公平感を持って達成されていること

女性・中核人材等における多様性の確保

女性を含めた多様な人材の活躍推進により人材の質的向上を高めその活躍を推進し、組織の成果と生産性の向上へ転換する。
・次世代女性リーダーの育成（管理職女性割合 8%）

社員エンゲージメントの向上

社員が日々の業務の中で自らの役割を見出し、創意工夫することで「心の生産性」を高め、働きがいを感じながら主体的に業務に取り組めるようにする。
・金銭的報酬制度の検討
・福利厚生施設の見直し

現場力を最大化する変革牽引型人材

経営と現場を橋渡しする「二刀流の視点」を持つ人材

次世代の事業成長を支える「自立学習型」人材

人事評価制度の体制整備

研修体系の構築

組織風土の改善

採用手法の多様化

社会

多様性の確保

■ 方針

性別や年齢等にかかわらず多様な属性や価値観を持つ人材が、それぞれの強みを最大限発揮できる環境づくりを進め、誰もが自分らしく生き生きと働けるインクルーシブ（包摂的）な組織風土の醸成を目指します。

■ 取り組み内容

当社は、ジェンダー、国籍、年齢などに捉われない多様な視点や価値観を持った社員に対し、キャリア開発支援や研修、ジョブローテーションなどを通して能力伸長を図っていきます。特に次世代女性リーダーの育成およびシニア層のキャリア開発を目標に掲げ、多様な人材の活躍を推進し、組織の成果と生産性の向上を図っていきます。

■ 指標と目標

項目	目標	基準年／達成年	実績・補足
管理職に占める女性の割合	8%以上	2029年3月	—

現場のリーダーとしてのやりがいを自信に変えて

私は4年前に派遣スタッフから社員に転換し、現在は現場のリーダーとして同僚や後輩のシフト調整も任されています。入社した当初はわからないことばかりでしたが、先輩から懇切丁寧に教えてもらっているうちに自ら考えて行動できる力が身についたと感じています。また昨年は創意工夫の社長表彰も受賞し、自信につながっています。私は3人の子供がいますが、学校行事への参加や体調不良の時は上司から率先して声をかけてくださり、周囲の気配りや心配りには本当に感謝しています。今後はあこがれの上司に少しでも近づけるよう、後輩から信頼され相談してもらえるリーダーを目指していきたいと考えています。

製造本部 丸子電子機器工場
製造部製造一課製造二係
高野 綾香

人材育成

■ 方針

私たちは、ものづくりへのプライドを忘れず、社会に貢献し続ける企業でありたいと考えています。そのために、高いモチベーションのもと、スキルとマインドの両面を磨き、常に未来を見据え新しい可能性を積極的に追い求めていける人材の育成を目指しています。

■ 取り組み内容

女性キャリア支援	女性活躍推進プロジェクト発足、ワークショップを実施し課題解決策を検討。
働き方改善	定年到達者のうち、原則として希望者全員をフルタイム契約社員として再雇用するよう制度変更。給与処遇の向上を図った。
健康経営	● 健康関連セミナー（健康管理法、介護セミナー等）の定期実施によるヘルスリテラシー向上。 ● 長野県「事業所の健康づくりプロジェクト委員会」主催のウォーキングイベントに毎年参加。2025年度に知事表彰受賞。

■ 指標と目標

項目	目標	基準年／達成年	実績・補足
次世代女性リーダーの育成体制構築・運用定着	① 監督職の女性比率20%以上達成 ② 管理職の女性比率8%以上達成	① 2027年3月末までに ② 2029年3月末までに	① 2026年4月時点18.7% ② 2026年3月時点4.4%
シニア層の活用	定年延長（60歳→65歳）に向けたシニア層のキャリア開発プラン作成・運用	2028年3月までに退職金制度等を含めた方針を確定	—
有給休暇の取得促進に向けた取り組み	取得率を対前年比5%向上	2026年度（2026年4月～2027年3月まで）	前年度実績（2025年4月～2026年3月まで）67.6%

売掛金の回収業務を主に担当し、社外での教育研修や、資格取得等のスキルアップにも日々取り組んでいます。お金を扱う仕事柄小さなミスも許されませんが、わからないことを自分で調べて乗り越えることはもちろん、一度実践した後で先輩や同僚のアドバイスを聞くことで、思い込みをなくし、問題を解決する姿勢を大切にしています。上司や先輩は、業務マニュアルでは得られない、自身の経験や知識についても丁寧に教えてくれます。今後も自分自身が成長すると同時に、次世代人材の育成にも積極的に携わっていきたいと思います。

経理部財務課
銭 一挺

社会

活力ある職場環境

■ 方針

当社は、社員一人ひとりが主役となり、個々の能力と多様性が最大限発揮される職場環境を目指します。また、互いを尊重し多様な人材が安心して働ける環境づくりを進めることで、持続的な企業成長と社員のウェルビーイング（幸福）を同時に実現します。

■ 取り組み内容

当社は、サステナビリティに係る課題に対応し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するためには、女性の活躍推進を含むダイバーシティの推進が重要と考えています。ジェンダーや国籍、年齢などにとらわれない多様な視点や価値観を持った社員それぞれが能力を存分に発揮し、最大限の成果を上げられるよう職場環境を整備しています。

【具体的な取り組み内容】

- 金銭的報酬制度・インセンティブ制度等の見直しによる社員エンゲージメントの向上
- 長時間労働の削減を含めた柔軟な働き方を実現するための諸制度の整備
- 老朽化施設の対応方針をはじめとした社員満足度向上に資する職場環境・福利厚生の充実
- 安全・健康リテラシーの向上

困ったら助け合う風土だからこそ可能な育児休暇の取得

私は入社してもうすぐ10年になりますが、現在新製品のソフトウェアの開発や従来品のサポート業務に携わっています。製品に対するお客さまの要望に対して、製造現場との交渉や営業とのやり取りが多く、難しい場面もありますがやりがいを感じています。そんな中、6カ月間の育児休業を取得する予定ですが、休職にあたっては同僚の皆さんの理解や上司の協力により復帰後の業務の状況を含めて、安心して育児に専念できると考えています。制度の充実に加え、社員同士が年齢や立場に関係なくフランクに相談し合え、困ったら助け合う風土は当社の大きな魅力の一つです。

今後は仕事とプライベートの両立を計りながら自分の成長過程としてソフトウェア開発をより深め、世間から求められている圧力センサの開発に携わっていきたいと考えています。

技術本部
製品開発部応用製品課
久保 亮介

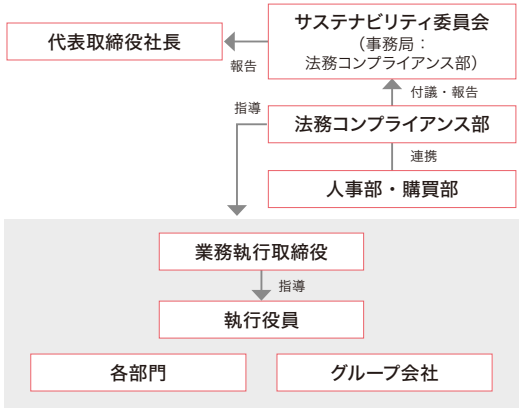
人権の尊重

■ 方針

当社グループは、「国際人権章典」や国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に規定する労働者の人権を尊重し敬意を持って労働者と接します。これは直接雇用者だけでなく、サプライチェーン全体にわたる労働者に適用されます。

■ 体制図

当社グループの人権尊重の取り組みの責任者は、管理本部担当取締役です。人権に関する重要課題は、当社の取締役会の監督のもと、管理本部担当取締役が委員長を務めるサステナビリティ委員会で議論することにしています。日常の人権の尊重の取り組みは、サプライチェーン体制整備において、法務コンプライアンス部、人事部および購買部などの関連機能と連携しながら推進に努めています。



■ 取り組み内容

国や地域を越境して働く移住労働者は脆弱な立場にあり、強制労働や不当な扱いを受けやすいと認識しています。当社グループは、長野計器グループ企業行動憲章に「人間尊重」を掲げ、さらに人権の尊重を含むコンプライアンスマニュアルを定めて、あらゆる企業活動において、社員の多様性、人格、個性を尊重すると宣言しており、多様性尊重の方針を明確にしています。今後も性別や国籍、年齢などに捉われない多様な視点、価値観を持った社員それぞれが能力を存分に発揮し、最大限の成果を上げられるよう職場環境を整備していきます。人権侵害に関する苦情への対処が早期になされ、救済を可能とするために、通報窓口として、社員およびお取引先を含む社外のステークホルダーが対象のヘルプライン制度を設置しています。匿名での通報も可能で、通報者の情報や通報内容は機密に保持されるとともに、社内外の通報者が通報を理由に報復行為や不利益な扱いを受けることがないよう、社内規程で定めています。

社会

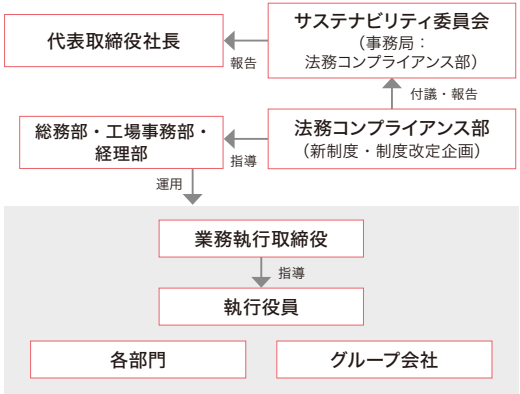
腐敗防止の構築

■ 方針

当社グループでは、長野計器グループ企業行動憲章にお客さま、取引先、株主、社員、地域社会等のあらゆるステークホルダーとの関係において、法令はもとより倫理に基づき健全で公正な企業活動を行う旨を規定しています。

■ 体制図

会社の事業運営に与えるインパクトが大きい贈収賄・腐敗行為の防止について、国内の入札参加排除措置リストにより取引先との関係を監視し、新規取引先においては反社会的勢力排除に関する手続を運用するなど、コンプライアンスにおける不正防止に努めています。



■ 取り組み内容

取引先との健全かつ公正な関係を維持するため、新規取引先の選定時には、所定の申請・審査手続きを通じて、対象企業の反社会的勢力への該当性および反社会的勢力との関係の有無を確認しています。また、取引開始後も国内の入札参加排除措置リストなどの公表情報を活用して取引先の状況を確認し、コンプライアンス上のリスクの早期把握と不正の未然防止に努めています。

【具体的な取り組み内容】

- 教育・周知の実施内容：コンプライアンスマニュアルの唱和・研修の実施
- 内部通報・相談窓口：ヘルプライン制度あり
- 監査・点検：全社的内部統制監査または業務監査の中で確認

サプライチェーンマネジメント

■ 方針

当社は、「長野計器グループ調達方針」のもと、法令遵守や社会的責任の遂行、人権尊重、環境配慮、安全衛生、そしてQCDS※や経営実績の評価を通じ、お取引先と一体となって持続可能なサプライチェーンの構築に努めています。さらに、販売店を重要なパートナーと位置づけ、緊密な情報連携と手厚いサポートを通じて、地域のお客さまへ最適な計測ソリューションと確固たる安心を共同で提供していきます。

※品質・コスト・納期・サービスの略称

■ 責任者・体制

当社では、上席執行役員製造本部長が調達担当を、上席執行役員営業本部長が営業担当を務めています。社内規程等に沿って、両本部は全社施策の立案・推進を担っています。施策の推進にあたっては、調達担当は協力会社で構成する「信泉会」、営業担当は販売店で構成する「長計会」を通じて緊密なコミュニケーションを図り、さまざまな課題に対して適切な対応を行っています。

■ 取り組み内容

当社は、長年培ってきた圧力計測技術と厳格な品質管理により、安全性と信頼性の高い製品・サービスを通じて「品質・安全・安心」を継続的に提供しています。また、各市場のニーズを的確に捉えて企画開発と品質向上に反映し、事業活動に関わる国内外の法規制や各種要求事項を遵守する体制のもと、圧力計測・制御分野での技術優位性を活かして成長市場向けソリューションとグローバル展開を強化し、既存顧客との関係深耕と新規需要の開拓を通じて継続的な改善を図りながら、持続的な収益拡大と企業価値向上を目指します。

Topics

当社は、製品開発スピードとグループ内情報共有の一層の向上を課題としつつ、グローバルブランドの確立と地産地消による地域密着型の供給体制の構築を通じて、次世代基幹製品の開発とグループ経営効率の最大化により提案力を強化し、国内外のグループ会社や合弁会社との連携を活かして海外市場での圧力センサ事業の拡大とグローバル展開の加速を図っていきます。また、水素・アンモニアなどの脱炭素分野を成長領域と位置づけ、水素製造・貯蔵・燃料電池システムや液体水素設備向け圧力センサの開発を進めることで、次世代エネルギーインフラの安全・安心に貢献しつつ新市場でのプレゼンス拡大を図っています。

社会

方針

当社は、長年にわたり培ってきた圧力計測に関する知識と経験を広く社会に発信し、地域の発展に貢献します。
「計量・計測」は、私たちの日常生活や産業活動を支える重要な基盤である一方、その役割や価値に触れる機会は限られています。
当社は、圧力計測のリーディングカンパニーとして、「圧力」を題材に、測ることの大切さやおもしろさを知っていただく機会を提供します。また、計量・計測をわかりやすく伝え、その必要不可欠なものであることを理解していただけるよう、教育・啓発活動をはじめとするさまざまな取り組みを継続していきます。

地域社会

■ 取り組み内容

「圧力とは何か」「計量・計測とは何か」をわかりやすく伝えるため、クイズやゲームなどの体験型コンテンツを通じて、子どもから大人まで楽しみながら計量・計測への理解を深めてもらえる場を提供しています。こうした活動を通じて、計量・計測の重要性やおもしろさへの理解を深め、将来の担い手の育成や計量・計測分野の発展に貢献していきます。

■ エンゲージメント機会

その一環として、地域・社会の皆さまに当社の事業や取り組みへの理解を深めていただくため、経済産業省、計量関係団体、上田商工会議所、小学校などと連携し、「経済産業省こどもデー」「産業ミライフェス in 上田」「出張授業（出前授業）」などのイベントに参加しています。

社員

■ 取り組み内容

イベントへの参画にあたっては、チームメンバーがそれぞれの知識や経験を活かしてアイデアを出し合い、企画の準備から運営までを担っています。こうした実践を通じて、社員が新たな知識や経験を得るとともに、視野を広げ、地域・社会に貢献する意義への理解を深めることを目指しています。これにより、社員の主体性や仕事への意欲の向上にもつなげています。また、社員による上田市の地域祭礼や各種行事への自主的な参加を呼びかけて促しています。さらに、上田商工会議所が主催する新入社員合同研修への参加や、その他の地域イベントへの参画を通じて、地域社会の一員としての意識を醸成するとともに、地域企業との交流を深めています。

■ エンゲージメント機会

地域住民や自治会、地域企業との交流を通じて相互理解を深めるとともに、合同研修における異業種の新入社員との学びや意見交換を通じて、地域社会とのつながりを強化しています。

■ 指標と目標

地域社会との交流を通じて社員の地域貢献意識を高め、地域との共生・発展に継続的に取り組みます。

取引先

■ 取り組み内容

当社の圧力計測・制御技術の発展には、産学官それぞれの知見と役割を活かした連携が不可欠です。イベントなどを通じた交流により、相互理解を深めるとともに、産学官が協力して技術や知見を共有する体制の構築を進めています。こうした連携を通じて、技術者や次世代を担う人材が知識や経験を得る機会を広げ、技術力の向上や、より高い付加価値を持つ製品の開発・提供につなげています。これからも、環境や社会に配慮した持続可能なものづくりに取り組み、お客さまの満足度向上と新たな価値の創造を目指します。

■ エンゲージメント機会

研究機関、大学、取引先または地域企業との技術交流や情報共有などを通じて、社会課題の解決や新たな事業機会創出の契機につなげています。

■ 指標と目標

産学官および取引先との連携や展示会活動を通じて、持続的な協力関係の構築と地域社会への貢献の拡大を目指します。

地域社会

■ 成果と課題

これまでのイベントへの参画を通じて、地域・社会との接点を広げ、当社の認知度向上につなげてきました。各種イベントへの参画は、地域の皆さまをはじめ、幅広いステークホルダーに当社を知っていただく機会と捉えています。今後は、機関投資家に加え、地域社会や個人投資家など、より幅広い層に当社の事業や取り組みを知っていただける情報発信を充実させていきます。圧力および計量・計測への理解を深めていただくことで、当社の技術や事業の社会的意義を伝え、幅広い株主・投資家の皆さまから信頼され、持続的な成長が期待される企業として認知されることを目指します。

■ エンゲージメント機会

地域行事への参画や研究機関・企業との連携を通じて、多様なステークホルダーとの交流・協働を推進しています。

■ 指標と目標

地域との継続的な関係構築を図り、企業価値および圧力・計量計測技術の認知向上に取り組みます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高めるとともに、社是および企業理念の実現に努め、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることがコーポレート・ガバナンスの役割であると考え、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

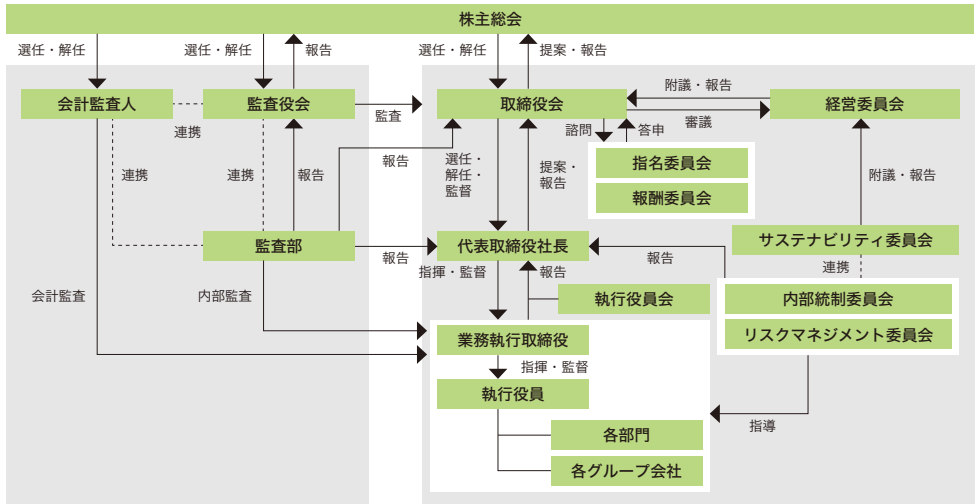
2024年6月には、社外取締役比率が3分の1以上となるとともに、女性取締役を選任し、取締役会の多様性を高めました。また、指名委員会と報酬委員会を設置し、指名・報酬制度の独立性・客観性・透明性を強化しています。

詳細は、以下Webサイトをご参照ください。
https://www.naganokeiki.co.jp/sustainability/governance/policy.html

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社として、取締役会が株主に対する受託者責任に基づき経営の意思決定と監督の機能により中長期的な企業価値向上を目指しています。取締役の専門的知見に基づく経営判断と社外取締役の独立した助言を尊重し監督を実施し、監査役会は社内監査役と内部監査と連携して社外監査役の豊かな経験と見識を活用して業務執行を監査しています。

ガバナンス体制



取締役会

2025年度 実施回数：14回

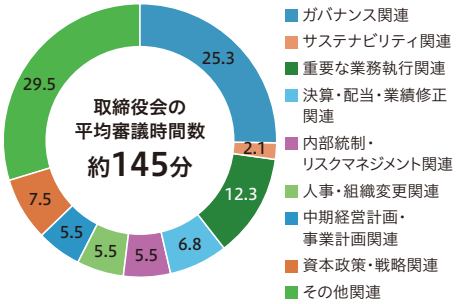
取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機能により中長期的な企業価値の向上に努めるべく以下の役割などを果たしています。企業理念を踏まえ、経営戦略の策定、経営資源の配分などの方向性を慎重に議論したうえ、中期経営計画および事業計画を策定し、代表取締役社長および取締役が中期経営計画のもと業務執行を進めるうえで生じる経営課題とリスクを管理し、その克服に向け助言を行っています。また独立かつ客観的な立場から代表取締役社長および取締役に対し経営戦略の策定、経営資源の配分などの方向性について助言を行っています。

取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議および決定を行い、取締役の業務執行を監督しています。

■主な役割

取締役会は株主への受託者責任を踏まえ、中長期的な企業価値向上を目指し、企業理念に基づく経営戦略や経営資源配分の方向性を慎重に議論・決定。中期経営計画および事業計画を策定し、取締役社長・取締役の業務執行上の課題・リスクを管理し、その克服に向け助言します。独立かつ客観的立場で毎月1回以上開催し、法定事項を含む重要事項の審議・決定と職務執行報告を通じて業務執行を監督しました。

取締役会の議案の構成比率



【2025年度の主な議論内容】

- 経営陣人事および取締役担当職務委嘱
- 後継者育成計画の策定
- 資本政策（当社株式および政策保有株式の売却・自己株式消却）の決定
- 海外子会社のCEOの選任および会計監査人変更
- 工場設備の構築に関する検討
- 基幹システムのクラウド移行に関する検討
- 2026年度の事業計画の策定
- 2026年4月人事・組織変更

取締役会の実効性評価

当社は2025年度において、取締役会の本来機能が発揮されているかを客観的かつ専門的な分析により検証し、実効性向上に資する質の高い示唆の獲得と施策の具体化につなげるため、各取締役・監査役を対象とした自己評価アンケート（「取締役会の構成・運営」「社外役員への情報提供」「株主・投資家との対話」「経営委員会」）について第三者機関による分析を実施しました。加えて、社外取締役・社外監査役への個別ヒアリングを実施し、実効性を評価しています。

評価の結果、2025年度においても取締役会の実効性は確保されていることを確認しており、指摘事項の改善については時期を見極め関係部署と連携し、推進していきます。

なお、本第三者評価は2025年度に限定して実施したものであり、2026年度は、自社主導による自己評価アンケートおよび個別ヒアリングの手法を用いて実効性評価を実施します。

取締役会の実効性に関する評価結果

実施内容：2026年3月19日～3月31日（事前アンケート）
2026年4月6日～4月28日（個別ヒアリング）

対象者：取締役・監査役（個別ヒアリングは社外取締役・社外監査役のみ対象）

事前アンケート：（1）取締役会の構成・運営、（2）社外役員への情報提供、
（3）株主・投資家との対話、（4）経営委員会

個別ヒアリング：対象者ごとの事前アンケートの深堀り、課題認識について

評価結果報告：2026年5月22日開催の取締役会にて法務コンプライアンス部から共有

2025年度は、取締役会の構成員が当社グループの企業価値向上に向けて、取締役会の実効性の確保をおおむね達成できたという評価をしています。一方で、より企業価値向上に向けて、取締役の担当制、経営戦略・計画およびトレーニングの充実と運営実務の見直しという課題が抽出されました。これらの課題については、今後、関係部門と連携して対応していきます。

役員の報酬

取締役報酬は株主総会で総額上限を決定しています。各取締役の額は、独立社外取締役過半で構成する報酬委員会が方針を審議し、取締役会が決定方針を踏まえ決定します。報酬は固定報酬と株式報酬で構成し、社外・非常勤を除く取締役に対し、役位によるポイントと業績目標の達成度に応じ連動するポイントを付与し、株主との利益共有を図ります。

役員報酬制度

	取締役（社外取締役を除く）	社外取締役	監査役
基本報酬	金銭報酬	金銭報酬	金銭報酬
	株式報酬（固定ポイント）		
業績連動型報酬	株式報酬（指標：売上高・営業利益・ROE）		

経営陣の報酬総額（2025年度）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く）	141	118	—	22	22	7
監査役（社外監査役を除く）	30	30	—	—	—	3
社外役員	29	29	—	—	—	5

取締役の選任基準とスキル・マトリックス

当社は、取締役社長が、後継者育成計画において経営陣幹部選定・解職基準に定める人物像および役割に照らして選抜した候補者を、指名委員会の審議・答申内容を受けて取締役会の決議にて経営陣幹部として選定しています。経営陣の候補者は、経営陣選解任基準に従い同じく指名委員会の審議・答申内容を受けて、取締役会の決議にて指名しています。当社は、取締役会のもとに指名委員会を設置しており、構成員は取締役会の決議により選定し独立社外取締役を構成員の過半数としたうえで、委員長は独立社外取締役としています。

当社の経営陣は、スキル・マトリックスにより社内業務に精通する者、当社業種と異なる出身である者、元衆議院議員と元長野県議会議員を務めた者および金融機関出身者など、経験・能力に加えバランスと多様性を考慮しています。

各スキルの定義

スキル項目	項目の定義
企業経営	高いインテグリティを持ち、企業経営全般に関する知見、経験、能力を有する。
開発／技術／製造	新製品の開発、既存製品の改良、生産技術のイノベーション、品質保証、製造や環境等に関する知見、経験、能力を有する。
営業／販売	営業企画、マーケティングや販売活動に関する知見、経験、能力を有する。
財務会計	財務戦略や資金調達、利益還元、ならびに正確な財務報告・税務申告作成に関する知見、経験、能力を有する。
法務／リスク管理／ガバナンス	グループ全体の法務、リスク管理、コーポレート・ガバナンス、サステナビリティなどに関する知見、経験、能力を有する。
人事／労務	人材・労務・組織に関する知見、経験、能力を有する。
IT	情報技術およびデジタル技術による抜本的な企業改革に関する知見、経験、能力を有する。
グローバル経験	グローバルマーケットへの対応や、海外子会社の経営監督を行うためのマネジメント経験や海外の商慣習、生活文化・環境の知見、経験、能力を有する。
公共政策	計量分野を含む行政全般における知見、経験、能力を有する。

役員のスキル・マトリックス

役職	氏名	社外取締役・社外監査役	独立役員	指名委員報酬委員	企業経営	開発／技術／製造	営業／販売	財務会計	法務／リスク管理／ガバナンス	人事労務	サステナビリティ	IT	グローバル経験	公共政策
代表取締役社長	佐藤正継			○	○	○				○	○	○		
常務取締役	角龍徳夫				○			○	○					
取締役	小野明彦						○		○		○	○		
取締役	諏訪明久					○				○			○	
取締役	原 克実							○	○		○		○	
取締役	芹沢陽司					○				○				
取締役	鈴木正徳	○	○	○	○		○						○	○
取締役	寺島義幸	○	○	○										○
取締役	梅澤佳子	○	○	○							○			
監査役	矢島寿衛				○		○	○						
監査役	小林豊茂							○	○	○				
監査役	神吉 正	○			○			○	○					
監査役	加藤重治	○	○			○							○	○

政策保有株式

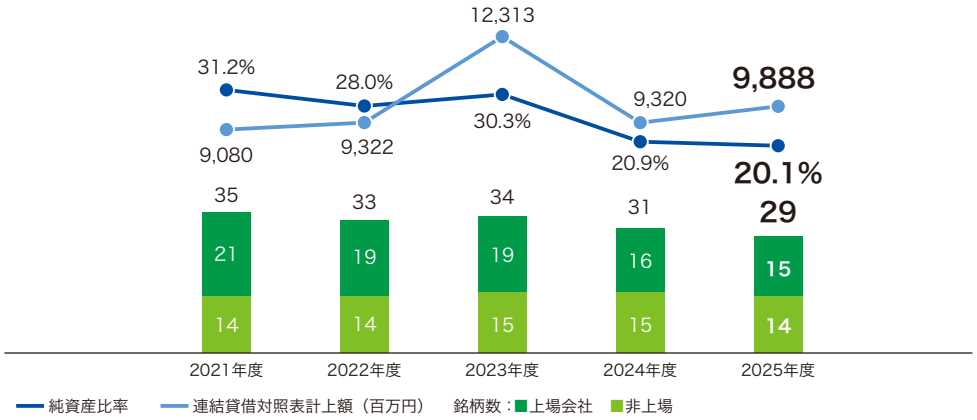
当社グループは、圧力計事業、圧力センサ事業、計測制御機器事業等において持続的な成長を実現するため、生産・開発・販売等の各過程において、さまざまな企業との協力関係の構築・維持が必要であると考えています。

政策保有株式については、保有の合理性や経済的効果を毎年検証し、中長期的な企業価値向上への貢献が認められない銘柄や保有意義が希薄化した銘柄については、取引関係や市場環境等を総合的に勘案しながら政策保有株式の縮減を基本方針としています。

一方で、事業拡大・発展、販売・取引強化、取引関係の維持・発展等の観点から、中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合には、取締役会においてその必要性を十分に審議したうえで、政策保有株式として保有します。

上記の方針から保有する政策保有株式は、年1回、取締役会において、当社における中長期的な企業価値向上の要否の判断事項として、当社の資本コストや企業業績をはじめとする定量項目と、保有目的をはじめとする定性項目により総合的に勘案し、保有の適否を判断していきます。

保有銘柄数および連結貸借対照表計上額推移



サクセッションプランについて

当社は、経営の継続性確保と企業価値の持続的向上に向け、取締役社長等の後継者育成計画を策定しています。取締役会の関与のもと、候補者の選定・育成を計画的に行い、指名委員会の審議を踏まえて透明性と客観性を確保した選任プロセスを構築しています。これにより、長野計器に何が必要かを考える人材の育成や不測の事態への備えとガバナンス強化を図り、中長期的成長を支える経営体制の確立に努めています。

社外取締役への情報提供

社外取締役・社外監査役が独立した立場から十分な発言・議論を行い、取締役会の実効性向上に寄与できるよう、当社では以下のとおり必要な情報提供および支援を行っています。

- 原則として取締役会の2営業日前までに議案資料を送付するとともに、事前質問が可能な体制を整備し、会議における議論の充実を図っています。
- サステナビリティ委員会の資料および議事録を社外取締役・社外監査役に共有し、各種施策の進捗状況に関する理解の深化を促しています。
- 社外取締役に対しては、外部セミナーの開催情報を提供し、知見の向上および最新動向の把握を支援しています。

株主との対話

当社は、「一芸を極めて世界に挑戦」という基本理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。また、株主・投資家の皆さまと建設的な対話を行い、そこで得た気づきを経営陣に報告・共有することで、当社の経営の質的向上と中長期的な企業価値向上を目指しています。

主なIR活動実績

IR活動名	主な対応者	2025年度実績	
決算説明会	代表取締役社長 経営統括本部担当取締役 経営統括本部長 経営企画部課長、スタッフ	2回 事業計画における成長戦略の振返りと今後の方向性に関する説明。	
グループ/個別ミーティング	経営統括本部長	国内69件	国内外機関投資家（ファンドマネージャー・アナリスト）、金融機関、事業会社、個人投資家等
	経営企画部長、スタッフ	海外28件	

コーポレート・ガバナンス（役員一覧）

取締役

佐藤 正継

代表取締役社長
取締役会議長
経営委員会議長
監査部担当

1973年 4月　当社入社
2007年 4月　事業本部事業管理部資材管理部長
2008年 4月　事業本部事業管理部長
2008年 7月　製造本部丸子電子機器工場生産管理部長
2009年 5月　執行役員製造本部丸子電子機器工場長
2010年 6月　執行役員丸子電子機器工場長
2011年 6月　取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長
2012年 6月　取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長
2014年 6月　取締役 事業本部（上田計測機器工場・丸子電子機器工場）担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長
2014年 7月　取締役 事業本部製造本部担当
2015年 6月　取締役 製造本部担当
2018年 6月　Ashcroft Inc.取締役（現）
2018年 6月　代表取締役社長就任 情報システム部、製造本部、経営委員会担当
2019年 4月　代表取締役社長 経営委員会議長、製造本部担当
2023年 7月　代表取締役社長 取締役会議長、経営委員会議長、監査部、事業強化プロジェクト担当
2024年 4月　代表取締役社長 取締役会議長、経営委員会議長、監査部担当（現）
2024年11月　指名委員会委員、報酬委員会委員（現）

角龍 徳夫

常務取締役
情報システム部・
経理部担当

1979年 4月　当社入社
2011年 4月　当社経理部次長
2013年 5月　株式会社ナガノ計装監査役（現）
2014年 6月　当社執行役員経理部次長
2014年 7月　当社執行役員経理部長
2016年 6月　株式会社ニューエラー監査役
2018年 6月　当社取締役経理部担当
2023年 7月　当社常務取締役執行役員会議長、管理本部担当
2024年 7月　Ashcroft Inc.取締役（現）
2025年 5月　当社常務取締役サステナビリティ委員会委員長、事業強化推進委員会、経営統括本部、管理本部担当
2025年 6月　常務取締役 サステナビリティ委員会委員長、事業強化推進委員会、経営統括本部、経理部担当
2026年 6月　常務取締役 情報システム部、経理部担当（現）

小野 明彦

取締役 製品判定会議議長
営業本部担当

1986年 4月　当社入社
2010年 4月　営業本部営業一部次長
2012年 6月　事業本部東日本営業部長
2016年11月　営業本部販売戦略部長
2018年 6月　執行役員経営統括部長
2021年 6月　当社上席執行役員経営統括部長
2022年 4月　上席執行役員経営統括部長兼情報システム部長
2022年 6月　株式会社サンキャスト取締役
2022年 7月　当社上席執行役員経営統括部長兼経営企画部長兼 情報システム部長
2023年 7月　取締役 サステナビリティ委員会委員長、製品判定会議議長、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長、経営統括本部担当
2024年 4月　取締役 サステナビリティ委員会委員長、製品判定会議議長、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長、事業強化推進委員会、経営統括本部担当
2025年 5月　取締役 製品判定会議議長、営業本部担当（現）
2025年 6月　株式会社ニューエラー取締役（現）

諏訪 明久

取締役 執行役員会議長
事業強化委員会
経営統括本部
製造本部担当

1995年 4月　当社入社
2012年 4月　当社製造本部丸子電子機器工場生産管理部次長
2016年 4月　当社製造本部上田計測機器工場生産管理部長
2016年 6月　当社製造本部上田計測機器工場長代理兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長
2017年 4月　当社製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長
2018年 6月　当社執行役員製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長
2019年 5月　ヨシトミ・マーシン株式会社監査役
2020年 7月　当社執行役員製造本部副本部長
2020年11月　当社執行役員製造本部付部長兼JADE Sensortechnik GmbH出向
2020年12月　当社執行役員製造本部付部長兼JADE Sensortechnik GmbHアドバイザリーボードメンバー
2022年 7月　当社執行役員製造本部長兼JADE Sensortechnik GmbHアドバイザリーボードメンバー
2023年 6月　当社上席執行役員製造本部長
2023年 7月　当社上席執行役員事業本部製造本部長
2024年 4月　当社上席執行役員製造本部長
2024年 6月　株式会社ナガノ取締役（現）
2024年 6月　当社取締役技術本部、製造本部担当兼製造本部長
2024年 7月　当社取締役技術本部、製造本部担当
2025年 5月　当社取締役執行役員会議長、技術本部、製造本部担当
2025年 6月　取締役 執行役員会議長、製造本部担当
2026年 6月　取締役 執行役員会議長、事業強化推進委員会、経営統括本部、製造本部担当（現）

原　克実

取締役
サステナビリティ委員会
委員長
内部統制委員会委員長
リスクマネジメント委員会
委員長
管理本部担当

1988年 4月　株式会社八十二銀行（現 株式会社八十二長野銀行）入行
2011年 2月　飯島支店長
2014年 6月　戸倉支店長
2017年 6月　市場国際部長
2019年 7月　当社入社
2020年 7月　経営統括部経営企画部長
2021年 4月　法務・コンプライアンス部長
2023年 3月　JADE Sensortechnik GmbH アドバイザリーボードメンバー（現）
2024年 4月　上席執行役員経営統括本部長兼経営統括本部法務コンプライアンス部長
2025年 4月　上席執行役員管理本部長
2025年 6月　株式会社ニューエラー監査役（現）
2025年 6月　取締役 サステナビリティ委員会副委員長、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長、管理本部担当
2026年 6月　取締役 サステナビリティ委員会委員長、内部統制委員会委員長、リスクマネジメント委員会委員長、管理本部担当（現）

芹沢 陽司

取締役 製品判定会議副議長 技術本部担当

1988年 4月　当社入社
2015年 4月　事業本部製造本部上田計測機器工場製造部次長
2017年 4月　製造本部上田計測機器工場製造部長
2020年 7月　製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長
2021年 5月　ヨシトミ・マーシン株式会社監査役（現）
2021年 6月　執行役員製造本部上田計測機器工場長兼製造本部上田計測機器工場生産管理部長
2024年 4月　執行役員製造本部副本部長兼製造本部上田計測機器工場長
2024年 6月　上席執行役員製造本部副本部長兼製造本部上田計測機器工場長
2024年 7月　上席執行役員製造本部長兼製造本部上田計測機器工場長
2025年 4月　上席執行役員製造本部長
2025年 6月　取締役 製品判定会議副議長、技術本部担当（現）

執行役員

友松 義浩
上席執行役員
技術本部長

佐々木 修
上席執行役員
営業本部長

大島 英和
上席執行役員
経営統括本部長

宮原 弘樹
上席執行役員
製造本部長

久保田 智広
執行役員
製造本部品質保証部長

飯島 英伸
執行役員
事業強化推進委員長兼製造本部生産技術部長

本部 吉博
執行役員
営業本部西日本営業部長

塚本 晋平
執行役員
営業本部営業戦略部長兼東日本営業部長

コーポレート・ガバナンス(役員一覧)

社外取締役

鈴木 正徳
社外取締役（非常勤）

1978年 4月　通商産業省（現 経済産業省）入省
2008年 7月　経済産業省産業技術環境局長
2010年 7月　同省製造産業局長
2011年 8月　中小企業庁長官
2013年10月　日揮株式会社（現 日揮ホールディングス株式会社）顧問
2014年 6月　当社取締役
2014年 7月　日揮株式会社取締役執行役員
2016年 6月　同社取締役常務執行役員 営業本部長代行
2018年 6月　当社取締役（現）
2019年10月　日揮ホールディングス株式会社 取締役常務執行役員
2020年10月　ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社取締役（現）
2021年 5月　株式会社MJS M&Aパートナーズ取締役会長
2021年 6月　公益財団法人航空機国際共同開発促進基金理事長（現）
2021年 6月　一般社団法人電気自動車普及協会会長（現）
2021年 6月　株式会社ミロク情報サービス取締役
2022年 6月　株式会社ミロク情報サービス 取締役副会長、DX事業戦略室担当
2024年 4月　株式会社ミロク情報サービス 取締役副会長、DX事業戦略室、コンプライアンス推進担当 内部統制室長（現）
2024年 11月　当社指名委員会委員長、報酬委員会委員長（現）

寺島 義幸
社外取締役（非常勤）

1987年 3月　衆議院議員羽田孜私設秘書
1991年 4月　長野県議会議員初当選（以後6期連続当選）
1994年10月　社会福祉法人ロングライフ・小諸 理事（現）
1998年 4月　長野県議会議会運営委員会委員長
2000年 4月　長野県議会議会 総務警察委員会委員長
2010年 3月　長野県議会議長
2012年12月　衆議院議員初当選（長野3区）
2019年 6月　当社取締役（現）
2024年11月　指名委員会委員、報酬委員会委員（現）

梅澤 佳子
社外取締役（非常勤）

1991年 4月　湘南国際女子短期大学 国際教養学科専任講師
2007年 4月　多摩大学経営情報学部准教授
2008年 4月　日本赤十字看護大学非常勤講師
2014年 4月　多摩大学経営情報学部教授
2024年 6月　当社取締役（現）
2024年11月　指名委員会委員、報酬委員会委員（現）
2025年 4月　多摩大学経営情報学部 客員教授（現）

監査役

矢島 寿衛
常勤監査役

1978年 4月　当社入社
2002年12月　執行役員経理部次長
2003年 1月　執行役員経理部長
2006年 6月　取締役就任 執行役員経理部長
2012年 6月　取締役上席執行役員経理部長 兼 経営企画部長
2014年 6月　経理部長兼経営企画部長
2014年 7月　事業本部営業本部 販売戦略部長
2015年 6月　執行役員営業本部 販売戦略部長
2016年 6月　取締役 マーケティング部、営業企画部担当、執行役員会議長、製品判定会議議長
2016年11月　取締役 販売戦略部担当、執行役員会議長、製品判定会議議長
2018年 6月　取締役 営業本部担当
2020年 6月　常務取締役 営業本部担当
2023年 6月　株式会社ナガノ監査役（現）
2023年 6月　常勤監査役（現）

監査役

小林 豊茂
常勤監査役

1985年 4月　株式会社八十二銀行（現 株式会社八十二長野銀行）入行
2004年 2月　同行若宮支店長
2006年 2月　同行熊谷支店長
2008年 6月　同行法人部長
2011年 6月　同行昭和通エリア昭和通営業部長
2014年 6月　同行高田支店長
2016年 6月　同行執行役員高田支店長
2017年 6月　同行執行役員人事部長
2019年 6月　同行執行役員監査部長
2020年 6月　当社取締役就任
2021年 4月　取締役 総務統括部担当
2022年 6月　取締役 監査部、法務・コンプライアンス部、総務統括部担当
2023年 7月　取締役 事業本部担当
2024年 4月　取締役 営業本部、技術本部、製造本部担当
2024年 6月　取締役 営業本部担当
2025年 5月　取締役
2025年 6月　常勤監査役（現）

社外監査役

神吉 正
社外監査役（非常勤）

1981年 4月　株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行
2005年 4月　株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）大阪営業第三部長
2008年 4月　同行執行役員営業第八部長
2011年 4月　同行常務執行役員営業担当役員
2012年 4月　株式会社みずほ銀行常務執行役員営業店副担当役員
2013年 4月　株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員企画グループ長
2013年 4月　株式会社みずほ銀行常務執行役員企画グループ長
2013年 4月　株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員企画グループ長
2013年 4月　みずほ信託銀行株式会社常務執行役員企画・財務・主計グループ担当役員
2013年 4月　みずほ証券株式会社常務執行役員企画グループ担当役員
2013年 6月　株式会社みずほフィナンシャルグループ常務取締役企画グループ長
2014年 4月　同社専務取締役内部監査部門長
2014年 6月　同社執行役専務内部監査部門長
2016年 4月　みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長
2017年 5月　同社顧問
2017年 6月　日本通運株式会社常勤監査役
2021年 6月　日本水産株式会社（現 株式会社ニッスイ）監査役
2021年 6月　当社監査役（現）

加藤 重治
社外監査役（非常勤）

1980年 4月　科学技術庁（現 文部科学省）入庁
2003年 7月　特殊法人理化学研究所（現 国立研究開発法人理化学研究所）経営企画部長
2007年 7月　経済産業省 原子力安全・保安院 審議官（実用発電炉担当）
2009年 7月　文部科学省 大臣官房審議官（高等教育局担当）
2011年10月　内閣府 大臣官房審議官（原子力安全委員会担当）
2012年 5月　文部科学省 国際統括官、日本ユネスコ国内委員会事務総長
2014年11月　独立行政法人理化学研究所（現 国立研究開発法人理化学研究所）理事長特別補佐
2015年 4月　国立研究開発法人理化学研究所理事
2017年 4月　文部科学省 科学技術・学術政策研究所所長
2018年 4月　国立研究開発法人理化学研究所 理事
2022年 4月　学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 事務局長・副理事長
2026年 6月　公益社団法人科学技術国際交流センター理事（現）
2026年 6月　当社監査役（現）

社外取締役メッセージ

社外取締役
鈴木 正徳

1. 長野計器の強みと、今後の成長に向けた課題をどのようにご覧になっていますか？

長野計器の最大の強みは、高温・高圧から極低温・低圧まで、幅広い産業の安全を支える「圧力計測・制御のコア技術」にあります。今後は、この技術的優位性を医療、ロボティクス、脱炭素などの成長市場へいかに展開していくかが課題です。需要拡大を確実に取り込むため、生産能力の増強や自動化・DX による生産性向上も進める必要があります。コア技術の進化と生産基盤の効率化を両輪で進めることが、資本効率の向上と持続的な成長につながると考えています。

2. 取締役会の実効性と、ご自身の役割をどのように捉えていますか？

当社の取締役会では、各役員がそれぞれの知見に基づいて率直に意見を述べ、自由闊達な議論が行われています。佐藤社長には、将来に必要な取り組みを着実に進めるブレない姿勢だけでなく、多様な意見を受け止め、経営に反映する柔軟さもあります。その中で私は、産業全体や社会の変化を俯瞰しながら、独立した立場で課題を提起し、当社の製品価値を客観的に捉え直すとともに、「より良いものを適正な価格で提供する」という当社の基本理念を経営に反映することを重視しています。高い技術力を確かな収益力へと結びつけるため、今後も議論を深めていきます。

3. 株主・投資家の皆さまへメッセージをお願いします。

長野計器の計測技術は、国内外の幅広い産業インフラを支える重要なものです。一方で、その技術の価値や成長の可能性は、まだ十分に伝え切れていないと感じています。今後は、コア技術を軸に成長市場の需要を着実に取り込み、適正価格の実現や生産性の向上を通じて収益力を高めることが重要です。得られた収益を研究開発、設備、人材への投資につなげることで、持続的な企業価値向上を実現できると考えています。株主・投資家の皆さまには、長野計器の技術力と、その強みを次の成長へつなげる挑戦を、中長期的な視点で見守っていただきたいと思います。

社外取締役
寺島 義幸

1. 長野計器の強みと、今後の成長に向けた課題をどのようにご覧になっていますか？

最大の強みは、100年以上にわたり「測る」技術を磨き、あらゆるものづくりの基盤を支えてきたことで築かれた、お客さまからの厚い信頼です。一方、持続的な成長に向けては、脱炭素や半導体、水素といった次世代の成長市場を確実に取り込んでいくことが課題です。過去の実績に安住せず、産学官連携などを通じて外部の知見も取り入れ、技術力を新たな事業価値や収益へつなげていく必要があります。私は「ものづくりは人づくり」だと考えており、その基盤となる人材の確保・育成も重要です。

2. 取締役会の実効性と、ご自身の役割をどのように捉えていますか？

当社の取締役会には自由闊達に意見を交わせる雰囲気があり、社外役員への情報提供も丁寧に行われています。一方、中長期的な戦略議論をさらに深めるためには、資料提供の時期や審議時間を工夫するとともに、人材戦略についても議論を充実させる必要があります。私自身は、透明性の高い情報開示と説明責任を重視し、客観的な視点から経営を監督するとともに、率直な提言を通じて当社の成長を後押ししていきます。

3. 株主・投資家の皆さまへメッセージをお願いします。

当社は、誠実なものづくりを通じて社会や産業の基盤を支えてきた、確かな底力を持つ企業です。これまで培ってきた技術と信頼という無形の資産を、新たな成長市場におけるイノベーションへとつなげることで、さらなる飛躍が期待できると考えています。私も社外取締役として、透明性の高い情報開示と説明責任を重視しながら、経営陣を支えていきます。株主・投資家の皆さまには、技術と人の力で進める当社の次なる挑戦に、中長期的な視点でご期待いただきたいと思います。

社外取締役
梅澤 佳子

1. 長野計器の強みと、今後の成長に向けた課題をどのようにご覧になっていますか？

長野計器の強みは、社会の安全や産業を見えないところで支える技術を長年にわたり誠実に磨き続けてきたことです。今後は社会の中での存在意義や社会にどのような貢献ができるかを深掘りし、新中期経営計画を社員としっかり共有して進めていくことだと思います。大学で学生の就職支援や産官学民連携に携わってきた私の立場から見ますと、企業の価値を広く理解してもらうための取り組みも大切にしてほしいと思います。

2. 取締役会の実効性と、ご自身の役割をどのように捉えていますか？

取締役会では忌憚なく質問できますし、率直に考えを伝え、意見交換しています。また、改善が必要なことには速やかに対応していただいています。長年の慣例で「当たり前」と考えられている物事について、社外の視点から問い直すことが役割だと考えています。未来を見据えた採用や人材育成、多様な人材が働き続けられる環境づくり、産官学民連携、地域貢献について、社員の皆さまと一緒に考えていきたいと思います。

3. 株主・投資家の皆さまへメッセージをお願いします。

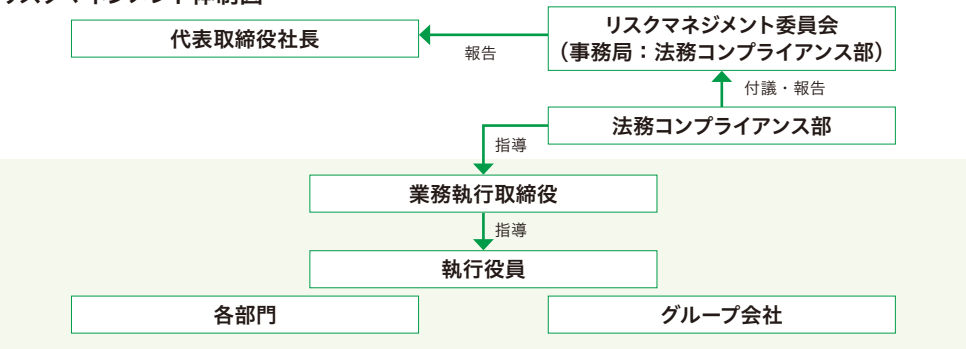
持続的な発展には、社員が意欲を持って働ける環境や、取引先、顧客、地域社会からの信頼が大切です。株主・投資家の皆さまには、業績のみならず、長野計器が培ってきた技術力に加え、新たな技術開発への挑戦、それを未来へつなぐ人材の育成や、多様な人材が働き続けられる環境づくりにも目を向けていただきたいと思います。私も社外の立場から率直な問いを投げかけ、長野計器の持続的な発展を支えていきます。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は損失最小化のため「リスクマネジメント基本規程」を制定しリスクマネジメント委員会を設置、リスクの評価やウェイト付け等の体制を整備・運用しています。同委員会は発生可能性と影響度を踏まえ評価し結果を報告しています。リスクを地政学リスク、気候変動リスク、戦略リスク、財務リスク、ハザードリスクおよびオペレーショナルリスクに分類し、3年以内に発生可能性と影響の大きいものは優先対応して予防・軽減に努めています。

リスクマネジメント体制図



主要なリスクと対応方法

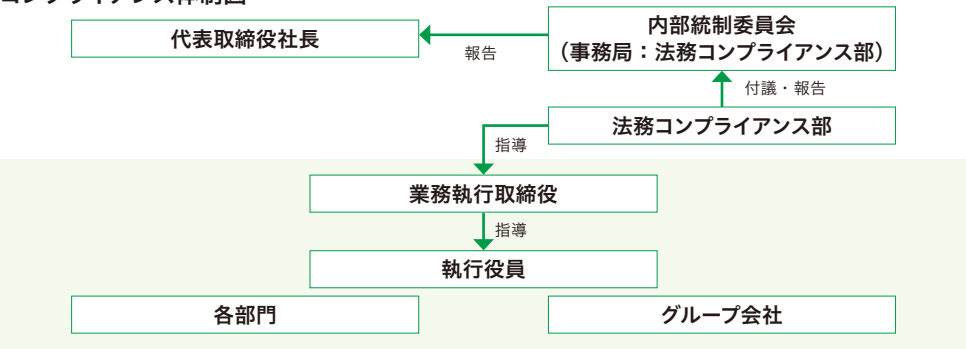
分類	内容	対応方法
地政学リスク	国内外の政治社会・経済危機・金融・資本市場の混乱	情勢を踏まえ、供給責任を果たすために代替生産・販路を柔軟に確保
気候変動リスク	気候変動に関するリスク	脱炭素の推進・環境配慮製品の強化・気候情報開示の高度化
戦略リスク	市場環境の変動 競争力 国際的活動および海外進出 多額の設備投資 仕入先への生産依存 投資等に係るリスク 人材の確保および育成 新製品開発力	需要変動に適う生産体制の強化・調達の多重化・サプライチェーン強靭化 事業採算性向上を掲げ部品共通化でコスト削減、広範計測で製品力強化 国内外情報把握で急変に適切対応、地産地消推進 重要投資は取締役会承認、生産能力増強は妥当性審議し環境設備も検討 重要部品を複数購買しリスク分散、中核になるものは自社開発で効率生産 投資先の統治強化と提携見直しで企業価値向上のため投資効率を最大化 通年採用と育成・処遇改善で人材確保・定着 部門横断連携強化により顧客起点の高付加価値開発を推進
財務リスク	有価証券投資 為替レート・金利の変動	有価証券を定期検証し、中長期企業価値向上の非貢献分は縮減 為替・金利変動をヘッジし調達コスト抑制
ハザードリスク	災害や停電等の影響 情報セキュリティに関するリスク	当社製品の根幹である受圧部設備を重点保護し、非常時は代替生産委託 情報セキュリティ体制を強化しIoTリスクに対応
オペレーショナルリスク	ステークホルダーの信頼および企業価値に関するリスク コンプライアンス・内部統制に関するリスク 環境保全に関するリスク 製品の欠陥 設備の更新	企業倫理徹底と再発防止、非財務開示で透明性向上 行動憲章に基づき企業倫理と健全経営を徹底・コンプライアンス体制の推進 環境法令遵守とISO14001で設備管理・適合生産を徹底 仕入先まで品質改善を徹底し不具合時は工程強化で損失最小化 計画的に設備更新し予備部品在庫で稼働安定確保

コンプライアンス

基本的な考え方

長野計器グループの取締役、監査役および社員は、「長野計器グループ企業行動憲章」ならびに「長野計器グループ役職員行動規範」の内容を理解し、業務遂行に際してはコンプライアンスを最優先としています。役職員一人ひとりが、業務遂行においてコンプライアンスを徹底するとともに、管理職は部下の業務について適切に確認・指導を行います。

コンプライアンス体制図



法務コンプライアンス部は、コンプライアンス態勢の整備に関わる企画・推進および統括を所管し、コンプライアンス態勢の実効性を上げるための方針や施策等を検討・実施しています。また、コンプライアンス施策の進捗状況その他コンプライアンスに関わる事項を必要に応じて取締役会に報告しています。

代表取締役社長によるコンプライアンスメッセージの発信および定型ガイドラインを定めたコンプライアンスマニュアルを整備しています。入社時および通年での教育・研修を通じて役職員の理解向上と定着を図り、コンプライアンスファーストの文化醸成を推進しています。

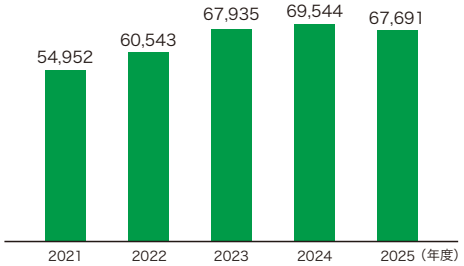
当社は、当社グループ内の勤務する者すべてがコンプライアンスに関して疑問を感じたときまたはコンプライアンス違反を知った場合、あるいは長野計器グループ行動規範の内容では判断が困難である場合、社内および社外の受付窓口に直接相談できるヘルプライン制度を整備しています。相談内容等はその秘密の厳守が保証され、相談者に対する不利益な処分を禁止しています。取締役会は、ヘルプライン制度の運用状況（利用状況や違法または不適切な行為・情報開示の早期発見など）を監督しています。

財務・非財務ハイライト

財務

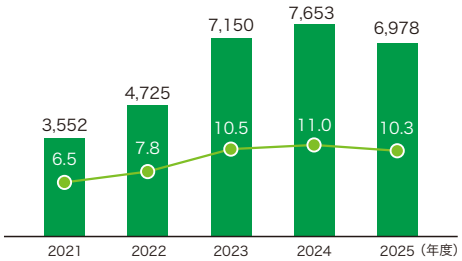
■売上高（百万円）

67,691百万円



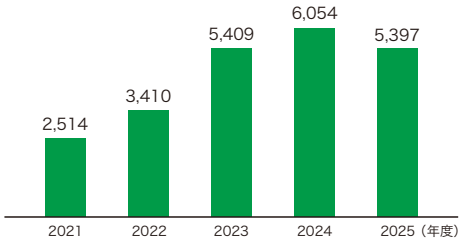
■営業利益（百万円）　●営業利益率（%）

6,978百万円　10.3%



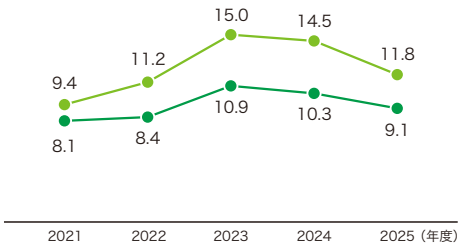
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）

5,397百万円



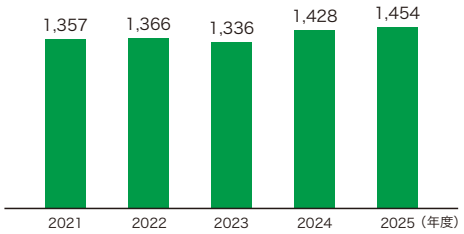
●総資産利益率（ROA）（%）　●自己資本利益率（ROE）（%）

9.1%　11.8%



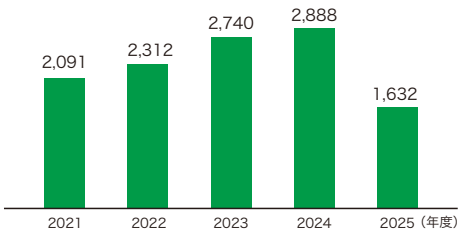
■ 研究開発費（百万円）

1,454百万円



■ 設備投資額（百万円）

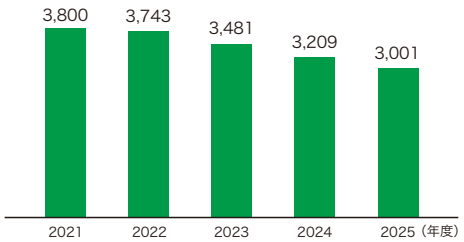
1,632百万円



非財務

■エネルギー使用量（kL）単体

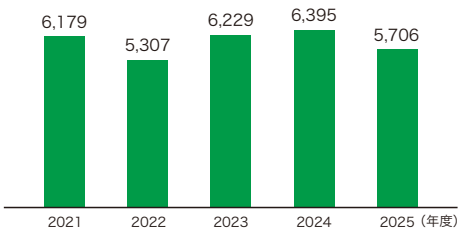
3,001 kL



※エネルギー使用量は、原油換算エネルギー使用量にて算出。

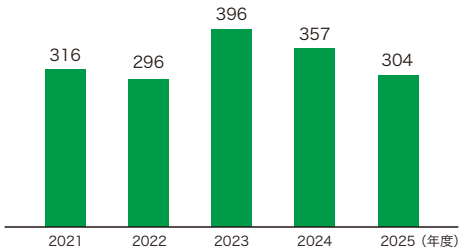
■GHG排出量（tCO_2）単体

5,706 tCO_2



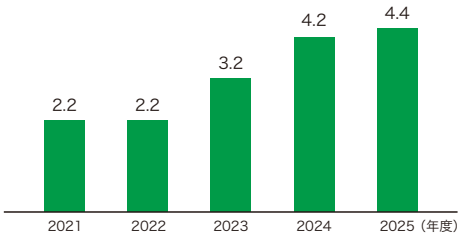
■廃棄物総発生量（t）単体（工場のみ）

304t



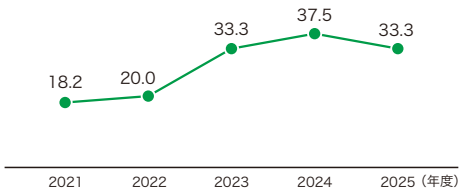
■女性管理職比率（%）単体

4.4%



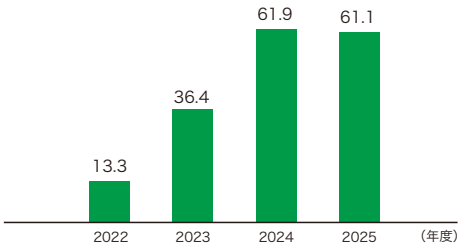
■社外取締役比率（%）

33.3%



■男性育児休業取得率（%）

61.1%



11年間の主要財務・非財務データ

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
経営成績												
売上高	(百万円)	44,949	44,199	50,448	52,059	49,067	44,805	54,952	60,543	67,935	69,544	**67,691**
うち海外売上高	(百万円)	22,150	20,388	22,536	23,549	23,559	21,543	26,905	30,666	36,775	39,332	**38,031**
売上原価	(百万円)	32,310	31,724	35,713	37,608	34,877	32,480	39,269	42,940	46,584	47,326	**46,011**
販売費及び一般管理費	(百万円)	10,705	10,624	11,333	11,518	11,883	10,882	12,130	12,877	14,200	14,565	**14,701**
営業利益	(百万円)	1,933	1,850	3,401	2,932	2,306	1,442	3,552	4,725	7,150	7,653	**6,978**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,319	1,331	2,818	1,902	1,587	865	2,514	3,410	5,409	6,054	**5,397**
研究開発費	(百万円)	1,328	1,507	1,492	1,447	1,335	1,281	1,357	1,366	1,336	1,428	**1,454**
設備投資額	(百万円)	1,349	1,349	1,641	1,534	1,091	1,603	2,091	2,312	2,740	2,888	**1,632**
減価償却費	(百万円)	1,373	1,229	1,252	1,213	1,319	1,342	1,546	1,785	1,788	1,972	**1,861**
財政状態												
総資産	(百万円)	42,327	44,809	47,414	46,241	46,666	50,822	55,581	62,863	72,368	74,406	**76,475**
有利子負債	(百万円)	14,042	12,786	11,616	11,160	11,865	13,044	12,413	15,768	14,882	14,620	**12,975**
自己資本	(百万円)	17,956	19,503	22,924	23,332	23,552	24,919	28,339	32,507	39,766	43,782	**48,074**
純資産	(百万円)	18,262	19,936	23,565	24,028	24,289	25,659	29,113	33,310	40,582	44,655	**49,106**
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,599	2,717	2,574	2,873	3,780	2,332	2,813	2,219	6,240	6,097	**7,620**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,031	△960	△1,147	△1,893	△2,654	△1,526	△2,303	△1,999	△2,035	△351	**282**
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	1,568	1,756	1,427	980	1,126	806	509	219	4,204	5,746	**7,902**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△411	△1,702	△1,659	△1,072	190	545	△1,551	△261	△3,417	△3,503	**△4,254**
財政状態												
1株当たり年間配当金	(円 銭)	20.00	20.00	26.00	22.00	22.00	22.00	29.00	36.00	40.00	48.00	**52.00**
1株当たり当期純利益	(円 銭)	74.80	68.70	145.38	98.12	82.18	44.99	132.06	179.13	283.56	316.94	**285.75**
1株当たりの純資産	(円 銭)	926.17	1,005.98	1,182.42	1,203.50	1,223.72	1,308.92	1,488.61	1,707.13	2,081.64	2,291.89	**2,588.44**

11年間の主要財務・非財務データ

		単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
経営指標													
営業利益率		%	4.3	4.2	6.7	5.6	4.7	3.2	6.5	7.8	10.5	11.0	**10.3**
自己資本利益率（ROE）		%	7.6	7.1	13.3	8.2	6.8	3.6	9.4	11.2	15.0	14.5	**11.8**
総資産利益率（ROA）		%	4.9	4.4	7.8	6.1	4.9	3.1	8.1	8.4	10.9	10.3	**9.1**
自己資本比率		%	42.4	43.5	48.3	50.5	50.5	49.0	51.0	51.7	54.9	58.8	**62.9**
配当性向		%	26.7	29.1	17.9	22.4	26.8	48.9	22.0	20.1	14.1	15.1	**18.2**
非財務指標その他													
CO_2（GHG）排出	単体	tCO_2	7,706	7,359	7,871	7,741	6,054	5,864	6,179	5,307	6,229	6,395	**5,706**
廃棄物総発生量	単体（工場のみ）	t	358	285	273	253	295	283	316	296	396	357	**304**
休業災害発生度数率計	単体	件／100万労働時間	—	—	0.7	1.9	0.7	—	0.6	0.6	—	—	**—**
従業員数	連結	名	2,059	1,997	2,066	2,139	2,259	2,297	2,344	2,383	2,421	2,388	**2,390**
女性管理職者率	単体	%	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	2.2	2.2	2.2	3.2	4.2	**4.4**
圧力計の生産数量	単体	千個	4,677	5,853	6,827	7,698	6,701	6,193	6,647	7,002	7,474	7,402	**5,856**
圧力センサの生産数量		千個	8,876	7,002	5,529	7,839	6,137	6,785	9,912	9,090	11,400	9,912	**13,320**

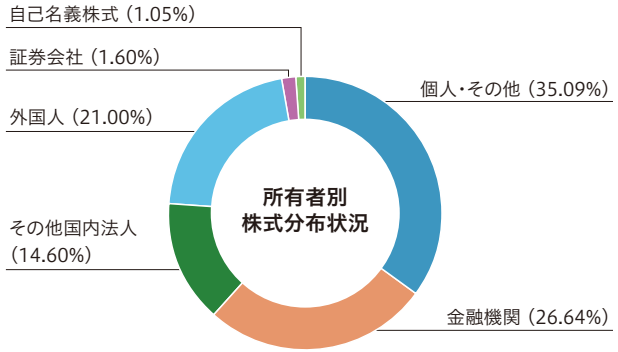
株式情報

株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所　プライム市場
証券コード	7715
業種	精密機器
単元株数	100株
発行可能株式総数（2026年6月末現在）	54,840,000株
発行済株式総数（2026年6月末現在）	18,892,484株
総株主数（2026年6月末現在）	6,691名

■所有者別株式分布状況（2026年6月30日現在）

氏名または名称	持株数（千株）	持株比率（%）
個人・その他	6,629	35.09
金融機関	5,033	26.64
その他国内法人	2,758	14.60
外国人	3,967	21.00
証券会社	303	1.60
自己名義株式	199	1.05



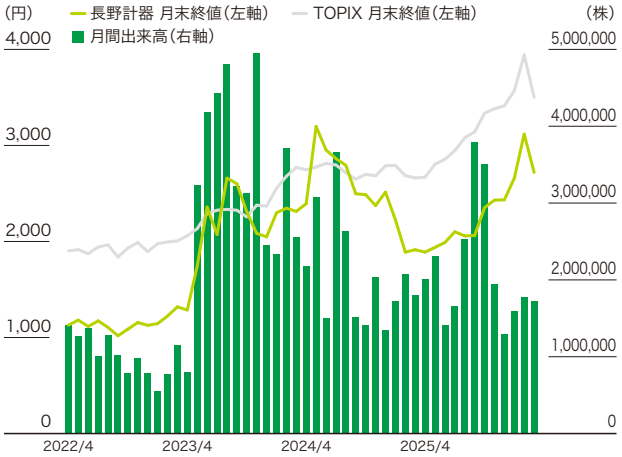
■大株主の状況（上位10名、敬称略）（2026年6月30日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,394	12.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,574	8.42
長野計器取引先持株会	1,515	8.11
MSIP CLIENT SECURITIES	716	3.83
ニデックインスツルメンツ株式会社	521	2.79
八十二キャピタル株式会社	505	2.70
株式会社八十二長野銀行	504	2.70
戸谷　直樹	451	2.41
THE BANK OF NEW YORK 134088	380	2.03
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	365	1.96

■配当実績

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期（予想）
中間配当（円）	16	18	22	26	30
中間特別配当（円）	—	—	2	—	—
期末配当（円）	16	18	22	26	30
期末特別配当（円）	4	4	2	—	—
年間配当（円）	36	40	48	52	60
配当性向（%）	20.1	14.1	15.1	18.2	26.4

■株価・出来高推移



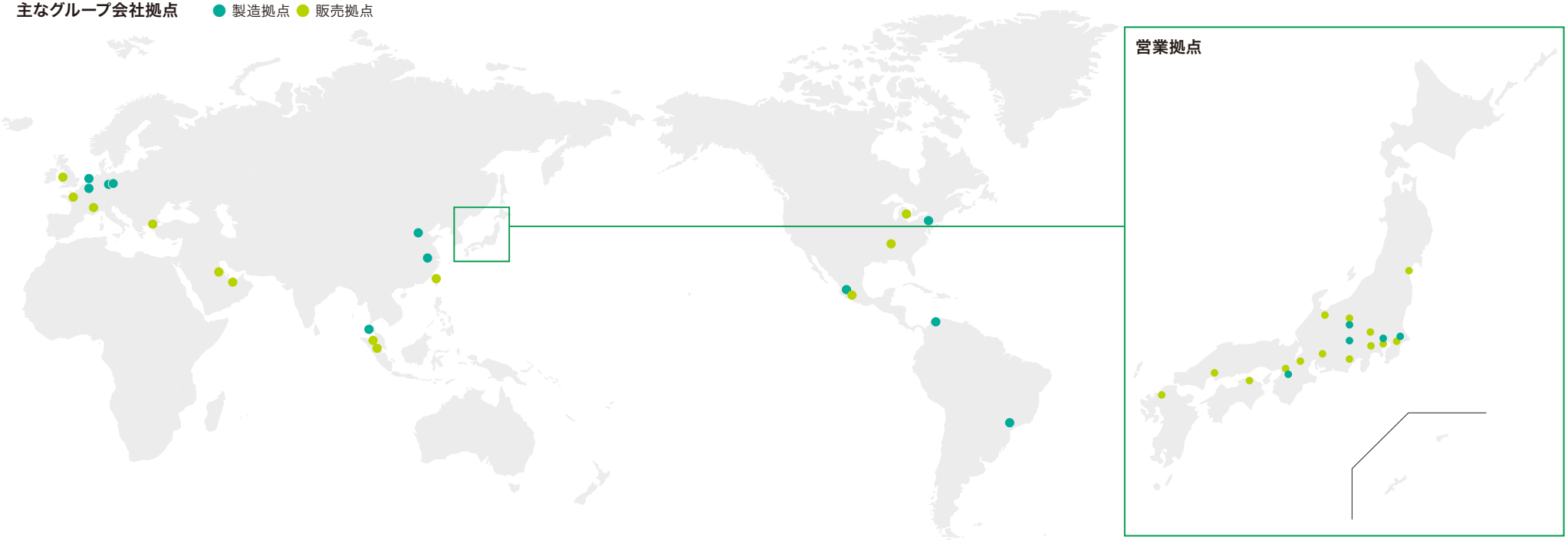
会社概要

商号	長野計器株式会社
創業	1896年5月1日
設立	1948年12月21日
本社	〒143-8544 東京都大田区東馬込一丁目30番4号
資本金	43億8000万円
従業員数	連結　2,390名
総株主数 （2026年6月末現在）	6,691名

生産拠点	上田計測機器工場 丸子電子機器工場	
研究開発拠点	長野計器テクニカル・ ソリューションズ・センター	
営業拠点	海外営業部 営業戦略部 東京営業所 仙台営業所 熊谷営業所 東関東営業所 神奈川営業所 静岡営業所	上田営業所 名古屋営業所 富山営業所 滋賀営業所 大阪営業所 四国営業所 広島営業所 九州営業所

主なグループ会社	株式会社ニューエラー 株式会社フクダ 株式会社長野汎用計器製作所 株式会社ナガノ 株式会社ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン株式会社 株式会社双葉測器製作所 株式会社中村金型製作所 株式会社サンキャスト Ashcroft,Inc. JADE Sensortechnik GmbH Astemo&ナガノ株式会社 ADZ-NAGANO GmbH

主なグループ会社拠点　● 製造拠点 ● 販売拠点



長野計器

長野計器 株式会社
NAGANO KEIKI CO., LTD.

お問い合わせ先

本社／管理本部法務コンプライアンス部
〒143-8544東京都大田区東馬込一丁目30番4号
TEL 03(3776)5379／FAX03(3776)5364

https://www.naganokeiki.co.jp/